平成２３度中小企業労働事情実態調査報告書

山口県における
中小企業の労働事情

平成２４年１月

山口県中小企業団体中央会

はじめに

昨年３月１１日に発生した東日本大震災は、一時の低迷を脱したと言われていた我が国経済に大きな打撃を与えました。その後、回復の兆しが見えてきたものの、総じて中小企業は厳しい状況下に置かれています。さらには、円高、株安の影響に加え、TPP や消費税等の課題もあり、先行きの不透明感が増しており、雇用をはじめとする労働環境への影響が懸念されます。

このような情勢下、本会では毎年度、全国中小企業団体中央会と協力し、県内中小企業における労働事情の実態を把握し、適正な労働対策を樹立することを目的として、全国統一方式により「中小企業労働事情実態調査」を実施いたしております。

本年度は、東日本大震災の影響を含む経営状況、週所定労働時間をはじめとする労働時間、年次有給休暇の取得状況、新規学卒者の採用と初任給、賃金改定状況に加え、有期契約労働者の雇用等について調査を行い取りまとめました。この報告書が今後の組合並びに組合員企業の労務管理にお役に立てれば幸甚に存じます。

最後に、本調査の実施に当たりご協力いただきました組合並びに事業所各位に対しまして厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成２４年１月

山口県中小企業団体中央会

目　　次

Ⅰ　調査の概要

１．概　要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
２．回答事業所数　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

Ⅱ　調査結果の概要

調査結果の主な特徴　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

１．従業員数について
①　雇用形態別構成比　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４

２．労働組合について
①　労働組合の有無　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５

３．経営について
①　経営状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６
②　主要事業の今後の方針　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７
③　経営上のあい路　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
④　経営上の強み　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９
⑤　東日本大震災による経営への影響　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

４．従業員の労働時間について
①　週所定労働時間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
②　月平均残業時間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12

５．従業員の有給休暇について
①　年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数　・・・・・・・・・・・・・・・・13
②　従業員の年次有給休暇の取得率　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14

６．新規学卒者の採用について
①　新規学卒者の採用状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
①－１　新規学卒者を採用する際の効果的な募集方法　・・・・・・・・・・・16
①－２　新規学卒者を採用する際の重視する能力・資質　・・・・・・・・・・17
②　卒業後３年以内の学卒者を新規学卒者に含めているか　・・・・・・・・・・18

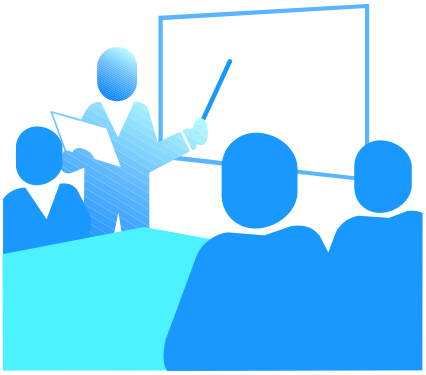
７．有期契約労働者の雇用について
① 有期契約労働者の雇用の有無 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
①－１ 有期契約労働者の雇用形態 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20
①－２ 有期契約更新の明示の有無・明示の方法 ・・・・・・・・・・・・・・・21
①－３ 有期契約更新の実施方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
①－４ 有期契約更新の更新回数の上限・勤続年数の上限 ・・・・・・・・・・23
①－５ 有期契約労働者の処遇 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
② 過去３年間の有期契約労働者から正社員への転換状況 ・・・・・・・・・・・・25
②－１ 有期契約労働者から正社員へ転換する際の基準 ・・・・・・・・・・・26
②－２ 有期契約労働者から正社員へ転換を行わなかった理由 ・・・・・・・・27
③ 過去３年間の雇止めの実施状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・28
③－１ 雇止めを行った理由 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・29

８．新規学卒者の採用について
① 平成２３年３月新規学卒者の平均初任給額 ・・・・・・・・・・・・・・・・・30
①－１ 平成２３年３月新規学卒者の採用充足状況 ・・・・・・・・・・・・・・31
② 平成２４年３月新規学卒者の採用計画の有無 ・・・・・・・・・・・・・・・32

９．賃金改定について
① 平成２３年１月１日から７月１日までの賃金改定実施状況 ・・・・・・・・・・33
①－１ 平均昇給額 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・34

Ⅲ 参考資料

平成２３年度中小企業労働事情実態調査票



Ⅰ．調査の概要

１．概　要

（１）調査目的

本調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会労働支援方針の策定に資することを目的とする。

（２）調査方法

本調査は、従業員３００人以下の中小企業８００事業所に対して、全国統一調査票を配布し、調査回収したものを集計したもの。

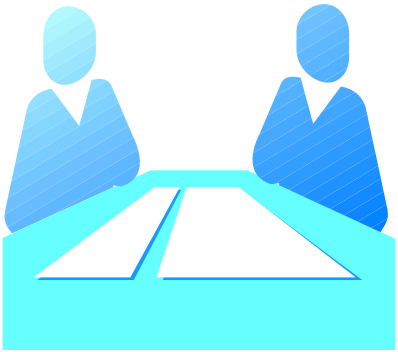
（３）調査時点　　平成２３年７月１日

（４）調査対象

① 調査対象事業所　　８００事業所（製造業：４３９、非製造業：３６１）
② 有 効 回 答 数　　４１２事業所（製造業：１８６、非製造業：２２６）
③ 回　　答　　率　　５１．５％

（５）調査項目

① 従業員数について
② 労働組合について
③ 経営について
④ 従業員の労働時間について
⑤ 従業員の有給休暇について
⑥ 新規学卒者の採用について
⑦ 有期契約労働者の雇用について
⑧ ２３年３月、２４年３月の新規学卒者の採用について
⑨ 賃金改定について



２．回答事業所数

（単位：上段実数、下段％）

	事業所数	事業所従業員規模						30～99人	100～300人	上段・実数合計 下段・平均値	男　性	女　性
		1～9人	1～4人	5～9人	10～29人	10～20人	21～29人					
H23 全　国	18,164	5,928	2,563	3,365	6,306	4,393	1,913	4,567	1,363	601,994	425,577	176,417
	100.0	32.6	14.1	18.5	34.7	24.2	10.5	25.1	7.5	33.14	70.7	29.3
H23 山口県	412	162	80	82	151	109	42	78	21	10,489	7,445	3,044
	100.0	39.3	19.4	19.9	36.7	26.5	10.2	18.9	5.1	25.46	71.0	29.0
製造業　計	186	67	35	32	74	49	25	36	9	4,733	3,241	1,492
	100.0	36.0	18.8	17.2	39.8	26.3	13.4	19.4	4.8	25.45	68.5	31.5
食　料　品	52	27	9	18	18	12	6	5	2	952	323	629
	100.0	51.9	17.3	34.6	34.6	23.1	11.5	9.6	3.8	18.31	33.9	66.1
繊　維　工　業	3				2	1	1		1	146	32	114
	100.0				66.7	33.3	33.3		33.3	48.67	21.9	78.1
木材・木製品	5	2	2		3	3				49	33	16
	100.0	40.0	40.0		60.0	60.0				9.80	67.3	32.7
印刷・同関連	10	1		1	4	3	1	3	2	430	290	140
	100.0	10.0		10.0	40.0	30.0	10.0	30.0	20.0	43.00	67.4	32.6
窯業・土石	47	19	12	7	19	14	5	9		801	670	131
	100.0	40.4	25.5	14.9	40.4	29.8	10.6	19.1		17.04	83.6	16.4
化　学　工　業	2				1		1		1	244	219	25
	100.0				50.0		50.0		50.0	122.00	89.8	10.2
金属、同製品	36	8	5	3	17	10	7	9	2	1,181	1,009	172
	100.0	22.2	13.9	8.3	47.2	27.8	19.4	25.0	5.6	32.81	85.4	14.6
機　械　器　具	14	1		1	6	4	2	7		598	507	91
	100.0	7.1		7.1	42.9	28.6	14.3	50.0		42.71	84.8	15.2
そ　の　他	17	9	7	2	4	2	2	3	1	332	158	174
	100.0	52.9	41.2	11.8	23.5	11.8	11.8	17.6	5.9	19.53	47.6	52.4
非製造業　計	226	95	45	50	77	60	17	42	12	5,756	4,204	1,552
	100.0	42.0	19.9	22.1	34.1	26.5	7.5	18.6	5.3	25.47	73.0	27.0
情報通信業	5	2	1	1	1		1	2		117	93	24
	100.0	40.0	20.0	20.0	20.0		20.0	40.0		23.40	79.5	20.5
運　輸　業	19	2		2	6	3	3	8	3	1,019	918	101
	100.0	10.5		10.5	31.6	15.8	15.8	42.1	15.8	53.63	90.1	9.9
建　設　業	78	27	8	19	35	28	7	12	4	1,888	1,634	254
	100.0	34.6	10.3	24.4	44.9	35.9	9.0	15.4	5.1	24.21	86.5	13.5
総合工事業	45	12	3	9	22	17	5	8	3	1,171	1,022	149
	100.0	26.7	6.7	20.0	48.9	37.8	11.1	17.8	6.7	26.02	87.3	12.7
職別工事業	15	9	4	5	5	4	1	1		209	179	30
	100.0	60.0	26.7	33.3	33.3	26.7	6.7	6.7		13.93	85.6	14.4
設備工事業	18	6	1	5	8	7	1	3	1	508	433	75
	100.0	33.3	5.6	27.8	44.4	38.9	5.6	16.7	5.6	28.22	85.2	14.8
卸・小売業	79	43	24	19	20	17	3	14	2	1,571	919	652
	100.0	54.4	30.4	24.1	25.3	21.5	3.8	17.7	2.5	19.89	58.5	41.5
卸　売　業	25	11	6	5	7	6	1	6	1	709	504	205
	100.0	44.0	24.0	20.0	28.0	24.0	4.0	24.0	4.0	28.36	71.1	28.9
小　売　業	54	32	18	14	13	11	2	8	1	862	415	447
	100.0	59.3	33.3	25.9	24.1	20.4	3.7	14.8	1.9	15.96	48.1	51.9
サービス業	45	21	12	9	15	12	3	6	3	1,161	640	521
	100.0	46.7	26.7	20.0	33.3	26.7	6.7	13.3	6.7	25.80	55.1	44.9
対事業所サービス業	16	7	4	3	5	3	2	3	1	515	382	133
	100.0	43.8	25.0	18.8	31.3	18.8	12.5	18.8	6.3	32.19	74.2	25.8
対個人サービス業	29	14	8	6	10	9	1	3	2	646	258	388
	100.0	48.3	27.6	20.7	34.5	31.0	3.4	10.3	6.9	22.28	39.9	60.1

Ⅱ　調査結果の概要

調査結果の主な特徴は次のとおりである。

従業員数は、全国では平成２１年度をピークに、山口県では平成２０年度をピークに**正社員の割合**が減り、パートタイマー等の非正社員の割合が高くなる傾向にある。しかし、山口県の**正社員の割合**は従前から全国よりも高い割合であり、平成２３年度調査においても全国よりも３．７ポイント高い割合を保っている。

労働組合の組織率は、全国でも７．５％と一桁代であるが、山口県ではさらに低く、４．１％となっている。

経営状況は、「悪い」が減少し、「良い」と「変わらない」が増えている。**主要事業の今後の方針**としては、平成２２年度よりも「縮小廃止」が減っている。

週所定労働時間については、「４０時間」制が昨年度より６．２ポイント増加の、５２．５％と過半数を超えた。**残業時間**は、多少増加したところもあるが、全体としては減少傾向である。

年次有給休暇の「平均付与日数」と「平均取得日数」は全国と同じ日数で、「平均取得率」もほぼ全国並みである。

新規学卒者の採用状況は、「採用していない」が全国より８．５ポイント多い。採用にあたっては、「学校からの推薦」が最も多く全国より９．４ポイント上回った７２．２％となっている。新規学卒者を卒業後３年以内の学卒者としているかどうかは、「含めていない」が３３．１％で、「含めている」は１６．３％となっている。

有期契約労働者の雇用状況は、「雇用している」が２４．８％で全国より６．８ポイント低く、有期契約労働者を「雇用していない」が全国を上回る７５．２％となっている。有期契約労働者の内訳は、「嘱託社員（定年後の再雇用者を含む）」が最も多く、４６．０％となっている。

２３年３月**山口県新規学卒者の平均初任給額**は、専門学校卒のみが上昇している。全国では高校卒の初任給が上昇している。また、２３年３月の**採用計画や採用実績**は２２年３月より増加しているが、２４年３月の採用計画は、２３年３月よりも減少している。

平成２３年１月１日から７月１日（調査時点）までの**賃金改定の実施状況**は、「今年は実施しない（凍結）」が前年より６．６ポイント増加し、「引き上げた」・「引き上げる予定」が２２年より１．６ポイント下がった。２３年の昇給額も２２年より５９３円減少している。

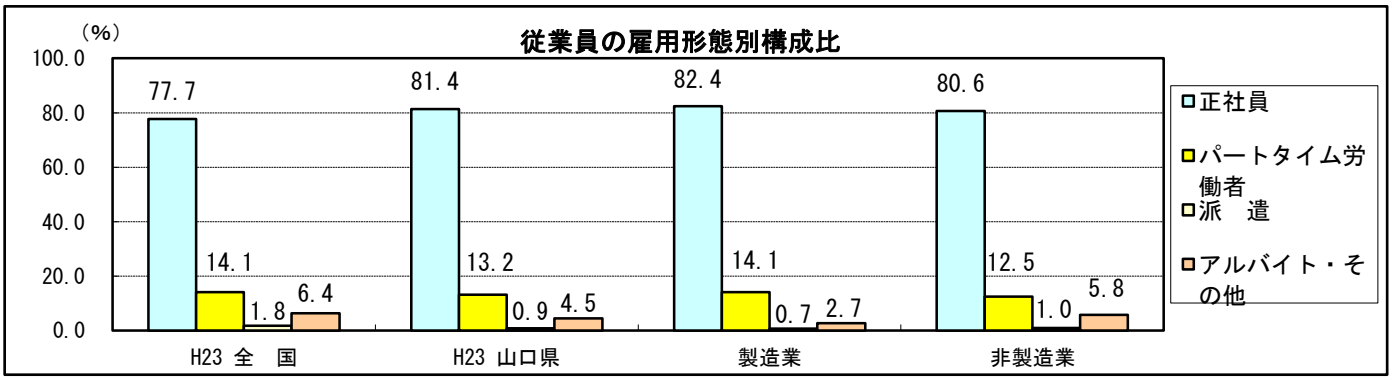
１．従業員数について

①　雇用形態別構成比

従業員の雇用形態別構成比は、正社員８１．４%、パートタイマー１３．２%、派遣０．９%、アルバイト・その他４．５%となっており、近年、正社員の割合が若干低くなり、パートタイマー等の非正社員の割合が高くなる傾向にある。

（単位：%）

	全体				男性				女性			
	正社員	パートタイマー	派遣	アルバイト・その他	正社員	パートタイマー	派遣	アルバイト・その他	正社員	パートタイマー	派遣	アルバイト・その他
H19 全国	78.5	13.1	3.2	5.2	88.3	4.4	2.6	4.7	57.2	32.1	4.3	6.4
H20 全国	78.6	12.8	2.9	5.7	88.4	4.1	2.5	5.0	57.1	31.8	4.0	7.1
H21 全国	79.5	13.0	1.7	5.7	89.4	4.2	1.4	5.1	57.4	32.7	2.6	7.3
H22 全国	78.1	13.8	1.8	6.2	88.3	4.6	1.5	5.6	55.4	34.4	2.5	7.7
H23 全国	77.7	14.1	1.8	6.4	88.0	4.8	1.4	5.8	54.5	35.1	2.5	7.9
H19 山口県	82.5	13.0	1.2	3.3	92.4	4.0	1.3	2.3	57.5	35.8	1.1	5.7
H20 山口県	86.0	10.5	0.9	2.6	94.2	2.7	1.0	2.1	64.7	30.9	0.5	3.9
H21 山口県	82.0	14.8	0.5	2.7	92.7	4.5	0.5	2.2	58.2	37.7	0.3	3.8
H22 山口県	83.8	11.1	0.7	4.3	92.3	3.5	0.8	3.4	60.1	32.5	0.5	6.9
H23 山口県	81.4	13.2	0.9	4.5	91.3	3.4	0.8	4.5	58.5	36.0	1.2	4.3
1 ～ 9人	77.6	16.5	0.4	5.5	90.7	3.5	0.4	5.3	57.8	36.1	0.3	5.7
1 ～ 4人	83.7	11.2	0.6	4.5	94.2	1.0	1.0	3.8	68.9	25.7	0.0	5.4
5 ～ 9人	75.7	18.1	0.4	5.8	89.6	4.3	0.3	5.8	54.1	39.6	0.5	5.9
10 ～ 29人	82.4	12.9	1.2	3.5	92.2	3.1	1.6	3.2	61.9	33.5	0.5	4.1
10 ～ 20人	80.9	14.5	0.1	4.5	92.3	3.8	0.1	3.9	58.4	35.7	0.2	5.6
21 ～ 29人	84.7	10.5	2.8	2.0	92.0	2.2	3.6	2.2	67.6	29.8	1.0	1.6
30 ～ 99人	84.2	10.5	0.4	4.9	92.2	3.4	0.4	4.0	63.3	29.0	0.4	7.3
100 ～ 300人	78.2	16.1	1.3	4.4	89.9	3.5	0.7	5.9	51.0	45.4	2.7	0.9
製造業計	82.4	14.1	0.7	2.7	92.6	3.7	0.9	2.8	60.9	36.1	0.4	2.6
食料品	54.4	41.9	0.0	3.7	79.0	18.2	0.0	2.9	42.1	53.7	0.0	4.2
繊維工業	80.3	14.0	5.7	0.0	78.0	0.0	22.0	0.0	81.0	19.0	0.0	0.0
木材・木製品	72.0	26.0	2.0	0.0	91.2	5.9	2.9	0.0	31.3	68.8	0.0	0.0
印刷・同関連	88.1	11.4	0.5	0.0	96.2	3.4	0.3	0.0	71.7	27.6	0.7	0.0
窯業・土石	90.8	4.2	0.1	4.8	93.3	1.0	0.1	5.5	78.3	20.3	0.0	1.4
化学工業	96.7	2.4	0.0	0.8	99.5	0.0	0.0	0.5	73.1	23.1	0.0	3.8
金属、同製品	94.1	3.1	0.8	2.0	96.8	1.1	0.6	1.5	79.6	14.1	2.1	4.2
機械器具	89.3	6.8	1.6	2.4	89.8	5.7	1.8	2.6	86.3	12.6	0.0	1.1
その他	77.6	17.3	0.6	4.5	89.6	1.2	0.6	8.7	66.1	32.8	0.6	0.6
非製造業計	80.6	12.5	1.0	5.8	90.4	3.1	0.7	5.8	56.3	36.0	1.9	5.9
情報通信業	95.7	4.3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	79.2	20.8	0.0	0.0
運輸業	84.9	1.4	1.4	12.4	85.8	0.5	0.1	13.6	76.3	9.3	12.7	1.7
建設業	92.6	3.5	1.3	2.6	94.9	1.2	1.5	2.4	78.5	17.6	0.0	3.9
総合工事業	93.1	3.4	0.7	2.8	95.3	1.5	0.8	2.5	79.9	15.4	0.0	4.7
職別工事業	86.8	3.0	7.7	2.6	88.1	0.5	8.9	2.5	78.8	18.2	0.0	3.0
設備工事業	93.8	4.1	0.0	2.1	97.0	0.9	0.0	2.0	75.3	22.1	0.0	2.6
卸・小売業	78.0	14.2	1.2	6.6	90.2	3.9	0.2	5.7	61.2	28.3	2.6	7.8
卸売業	86.8	12.0	0.3	0.8	94.9	3.9	0.2	1.0	67.1	31.9	0.5	0.5
小売業	71.5	15.7	1.9	10.8	85.2	3.8	0.2	10.8	58.8	26.8	3.6	10.8
サービス業	61.1	34.3	0.2	4.3	85.0	11.4	0.5	3.2	37.5	57.0	0.0	5.5
対事業所サービス業	72.7	27.1	0.0	0.2	86.4	13.6	0.0	0.0	34.3	65.0	0.0	0.7
対個人サービス業	53.7	38.9	0.4	7.0	83.0	8.5	1.1	7.4	38.3	55.0	0.0	6.7



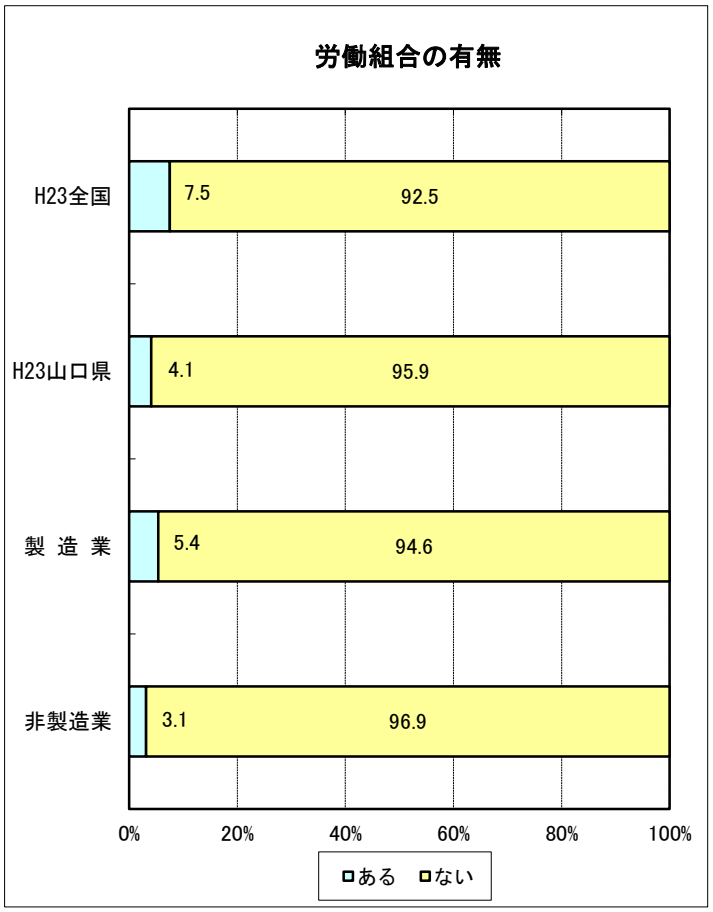
２．労働組合について

①　労働組合の有無

労働組合の有無については「ある」が４．１％で全国の７．５％より３．４ポイント低い組織率となっている。

（単位：％）

	ある	ない
H23　全国	7.5	92.5
H23　山口県	4.1	95.9
1 ～ 9人	1.9	98.1
1 ～ 4人	3.8	96.3
5 ～ 9人		100.0
10 ～ 29人	2.0	98.0
10 ～ 20人	1.8	98.2
21 ～ 29人	2.4	97.6
30 ～ 99人	10.3	89.7
100 ～ 300人	14.3	85.7
製造業計	5.4	94.6
食料品		100.0
繊維工業		100.0
木材・木製品	20.0	80.0
印刷・同関連	10.0	90.0
窯業・土石	10.6	89.4
化学工業		100.0
金属、同製品	8.3	91.7
機械器具		100.0
その他		100.0
非製造業計	3.1	96.9
情報通信業		100.0
運輸業	15.8	84.2
建設業	2.6	97.4
総合工事業		100.0
職別工事業		100.0
設備工事業	11.1	88.9
卸・小売業	2.5	97.5
卸売業	4.0	96.0
小売業	1.9	98.1
サービス業		100.0
対事業所サービス業		100.0
対個人サービス業		100.0



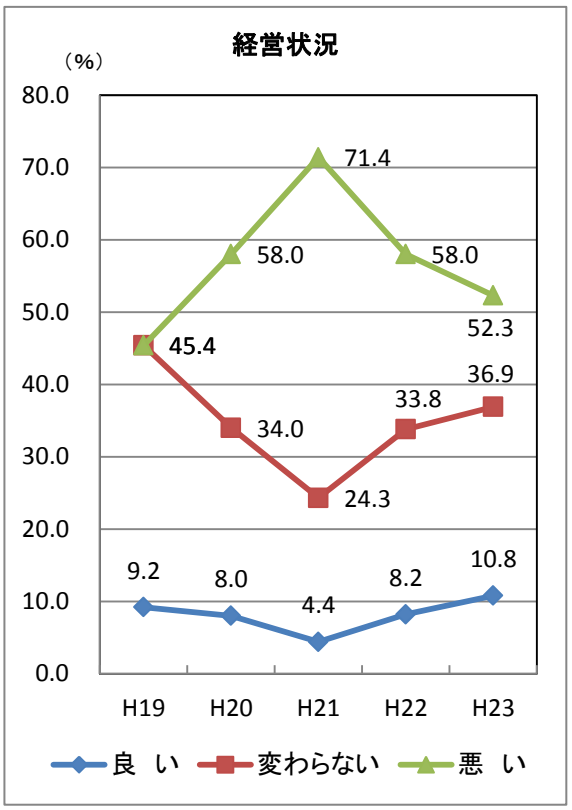
３．経営について

①　経営状況

経営状況については、「悪い」とする企業が昨年より５．７ポイント減少し５２．３％、「変わらない」は３６．９％、「良い」は１０．８％で、引き続き厳しい状況ではあるが、回復の兆しを見せている。

（単位：％）

	良　い	変わらない	悪　い
H19　全国	11.6	46.5	41.9
H20　全国	3.9	22.8	73.3
H21　全国	7.3	35.6	57.1
H22　全国	11.2	35.2	53.6
H23　全国	10.0	38.6	51.4
H19　山口県	9.2	45.4	45.4
H20　山口県	8.0	34.0	58.0
H21　山口県	4.4	24.3	71.4
H22　山口県	8.2	33.8	58.0
H23　山口県	10.8	36.9	52.3
1 ～ 9人	9.4	32.5	58.1
1 ～ 4人	7.5	35.0	57.5
5 ～ 9人	11.3	30.0	58.8
10 ～ 29人	9.3	39.3	51.3
10 ～ 20人	10.2	35.2	54.6
21 ～ 29人	7.1	50.0	42.9
30 ～ 99人	18.4	38.2	43.4
100 ～ 300人	4.8	47.6	47.6
製造業計	12.6	39.0	48.4
食料品	10.0	28.0	62.0
繊維工業		33.3	66.7
木材・木製品		40.0	60.0
印刷・同関連		66.7	33.3
窯業・土石	8.5	40.4	51.1
化学工業	50.0	50.0	
金属、同製品	31.4	48.6	20.0
機械器具	7.1	28.6	64.3
その他	5.9	41.2	52.9
非製造業計	9.3	35.1	55.6
情報通信業		60.0	40.0
運輸業	10.5	21.1	68.4
建設業	5.1	35.9	59.0
総合工事業	6.7	31.1	62.2
職別工事業	6.7	33.3	60.0
設備工事業		50.0	50.0
卸・小売業	15.4	37.2	47.4
卸売業	16.7	41.7	41.7
小売業	14.8	35.2	50.0
サービス業	6.7	33.3	60.0
対事業所サービス業	6.3	31.3	62.5
対個人サービス業	6.9	34.5	58.6

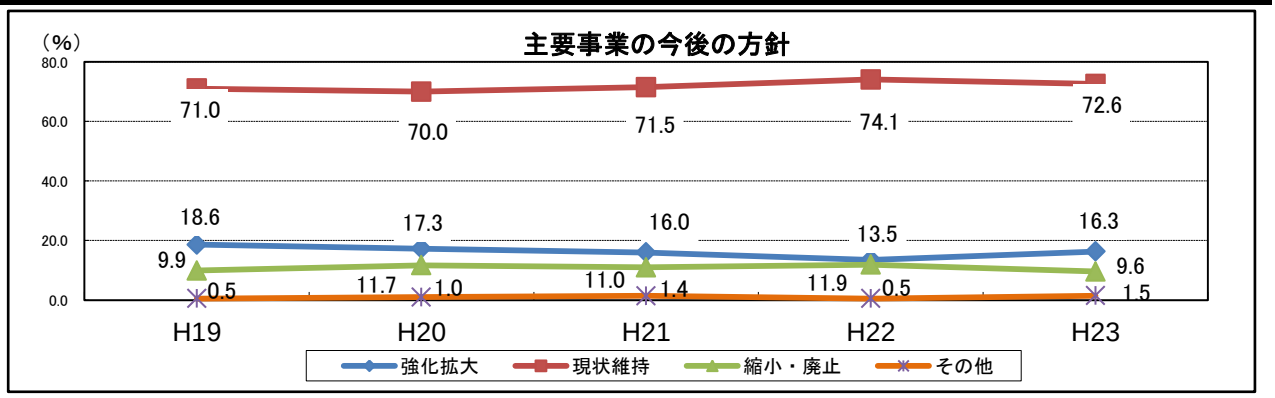


②　主要事業の今後の方針

主要事業の今後の方針は、「強化拡大」が１６．３％で前年より２．８ポイント増加、「現状維持」が７２．６％で前年度より１．５ポイント減少、「縮小・廃止」が９．６％で前年より２．３ポイント減少している。多少「強化拡大」の方向に転換してきていることがうかがえる。

（単位：％）

	強化拡大	現状維持	縮小廃止	その他
H19　全国	27.1	64.1	8.3	0.6
H20　全国	23.2	65.7	10.4	0.6
H21　全国	19.3	68.6	11.5	0.6
H22　全国	21.4	68.0	9.9	0.7
H23　全国	23.9	67.6	8.0	0.6
H19　山口県	18.6	71.0	9.9	0.5
H20　山口県	17.3	70.0	11.7	1.0
H21　山口県	16.0	71.5	11.0	1.4
H22　山口県	13.5	74.1	11.9	0.5
H23　山口県	16.3	72.6	9.6	1.5
1～9人	13.0	75.2	9.3	2.5
1～4人	10.0	75.0	11.3	3.8
5～9人	16.0	75.3	7.4	1.2
10～29人	13.5	73.0	13.5	
10～20人	13.1	74.8	12.1	
21～29人	14.6	68.3	17.1	
30～99人	26.3	67.1	3.9	2.6
100～300人	25.0	70.0	5.0	
製造業計	15.5	77.3	6.6	0.6
食料品	25.5	70.6	3.9	
繊維工業	33.3	66.7		
木材・木製品	20.0	80.0		
印刷・同関連	22.2	77.8		
窯業・土石	8.7	73.9	15.2	2.2
化学工業		100.0		
金属、同製品	11.8	85.3	2.9	
機械器具		85.7	14.3	
その他	17.6	82.4		
非製造業計	17.0	68.8	12.1	2.2
情報通信業	60.0	40.0		
運輸業	10.5	73.7	15.8	
建設業	11.7	71.4	14.3	2.6
総合工事業	9.1	65.9	22.7	2.3
職別工事業	6.7	86.7		6.7
設備工事業	22.2	72.2	5.6	
卸・小売業	23.1	66.7	9.0	1.3
卸売業	24.0	64.0	12.0	
小売業	22.6	67.9	7.6	1.9
サービス業	13.3	68.9	13.3	4.4
対事業所ｻｰﾋﾞｽ業	18.8	56.3	18.8	6.3
対個人サービス業	10.3	75.9	10.3	3.4

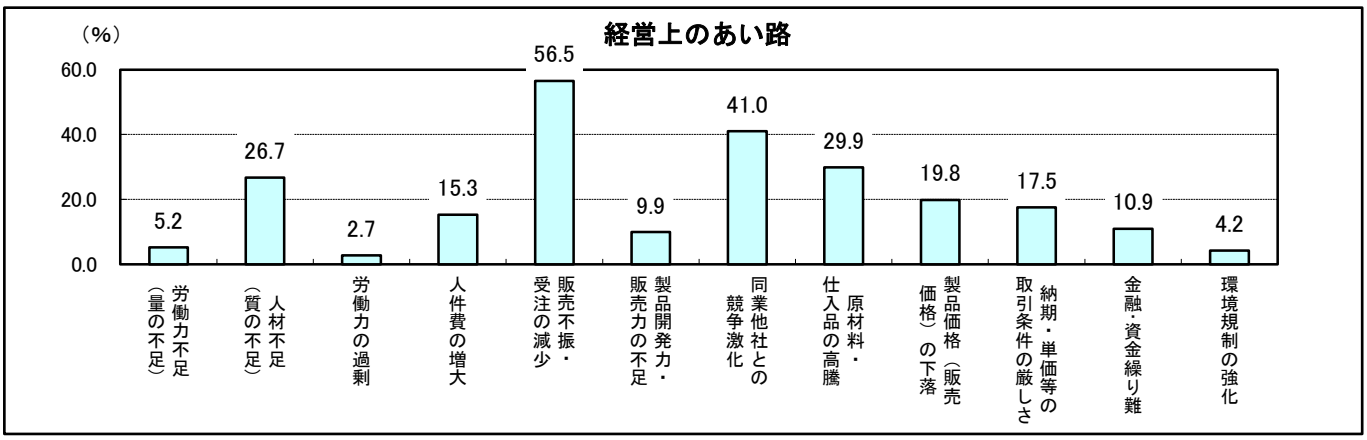


③　経営上のあい路（複数回答）

直面している経営上のあい路については、昨年と同様に「販売不振・受注の減少」の５６．５％が最も多く、次いで「同業他社との競争激化」が４１．０％であるが、昨年より双方とも減少している。「原材料・仕入品の高騰」は昨年より１３．９ポイント増加し、原材料等の高止まり傾向が経営を圧迫している状況が見える。

（単位：％）

	労働力不足（量の不足）	人材不足（質の不足）	労働力の過剰	人件費の増大	販売不振・受注の減少	製品開発力・販売力の不足	同業他社との競争激化	原材料・仕入品の高騰	製品価格（販売価格）の下落	納期・単価等の取引条件の厳しさ	金融・資金繰り難	環境規制の強化
H19 全国	9.1	30.4	－	11.6	47.5	11.0	39.1	40.8	16.8	16.4	10.3	5.0
H20 全国	7.5	26.5	－	10.9	52.5	9.3	34.2	59.7	12.7	14.5	11.0	4.5
H21 全国	3.6	20.6	4.4	13.0	65.8	12.1	36.8	24.9	21.3	16.0	14.9	3.9
H22 全国	4.0	21.5	3.4	12.7	61.3	11.9	47.0	22.1	24.3	21.3	13.4	4.2
H23 全国	5.3	24.7	2.2	13.2	55.0	11.1	44.9	30.8	21.2	21.0	11.8	4.1
H19 山口県	9.4	28.0	－	9.7	54.8	9.2	38.4	33.3	15.9	14.3	9.4	3.9
H20 山口県	9.7	31.5	－	7.5	55.7	5.3	34.6	55.9	11.1	11.9	12.3	3.4
H21 山口県	6.9	22.2	3.3	13.3	63.1	12.5	36.4	25.3	21.1	12.5	15.8	3.1
H22 山口県	5.1	24.9	4.1	12.7	64.5	9.5	48.8	16.0	22.5	15.7	15.4	3.0
H23 山口県	5.2	26.7	2.7	15.3	56.5	9.9	41.0	29.9	19.8	17.5	10.9	4.2
1～9人	7.6	15.2	1.3	13.3	66.5	11.4	40.5	30.4	15.8	12.7	15.2	5.7
1～4人	6.5	9.1	1.3	6.5	70.1	11.7	33.8	39.0	19.5	11.7	14.3	6.5
5～9人	8.6	21.0	1.2	19.8	63.0	11.1	46.9	22.2	12.3	13.6	16.0	4.9
10～29人	4.7	34.0	2.7	16.0	50.7	7.3	39.3	31.3	18.7	21.3	9.3	2.0
10～20人	2.8	32.4	3.7	14.8	54.6	7.4	41.7	25.9	18.5	19.4	11.1	2.8
21～29人	9.5	38.1		19.0	40.5	7.1	33.3	45.2	19.0	26.2	4.8	
30～99人	2.6	35.1	3.9	14.3	50.6	11.7	45.5	24.7	31.2	16.9	7.8	6.5
100～300人		30.0	10.0	30.0	45.0	10.0	40.0	35.0	15.0	30.0		
製造業計	5.5	26.2	1.6	13.1	55.7	13.7	26.2	42.1	22.4	21.9	7.7	3.8
窯業・土石		12.8		4.3	80.9	2.1	29.8	48.9	25.5	6.4	2.1	8.5
化学工業					50.0		50.0	50.0	50.0	50.0		
金属、同製品		35.3		8.8	32.4	8.8	23.5	20.6	23.5	47.1	2.9	5.9
機械器具		42.9	14.3	7.1	42.9	7.1	14.3	14.3	42.9	35.7	14.3	
その他	5.9	23.5	5.9	17.6	35.3	17.6	41.2	70.6	29.4	23.5	11.8	
非製造業計	5.0	27.0	3.6	17.1	57.2	6.8	53.2	19.8	17.6	14.0	13.5	4.5
情報通信業		40.0			40.0	40.0	20.0		40.0	20.0	40.0	
運輸業	5.3	21.1	15.8	26.3	52.6		31.6	36.8	26.3	21.1	21.1	15.8
建設業	2.6	23.1	1.3	16.7	59.0	1.3	66.7	14.1	23.1	24.4	12.8	
総合工事業	2.2	15.6	2.2	11.1	66.7	2.2	71.1	11.1	22.2	13.3	13.3	
職別工事業	6.7	40.0		26.7	46.7		46.7	20.0	13.3	53.3	13.3	
設備工事業		27.8		22.2	50.0		72.2	16.7	33.3	27.8	11.1	
卸・小売業	5.3	28.9	1.3	13.2	68.4	14.5	48.7	15.8	11.8	5.3	11.8	5.3
卸売業		32.0		12.0	80.0	12.0	48.0	16.0	12.0	4.0	12.0	8.0
小売業	7.8	27.5	2.0	13.7	62.7	15.7	49.0	15.7	11.8	5.9	11.8	3.9
サービス業	9.1	31.8	6.8	22.7	38.6	2.3	50.0	31.8	11.4	6.8	11.4	6.8
対事業所サービス業	12.5	25.0	6.3	18.8	37.5		56.3	31.3	6.3	12.5	6.3	
対個人サービス業	7.1	35.7	7.1	25.0	39.3	3.6	46.4	32.1	14.3	3.6	14.3	10.7

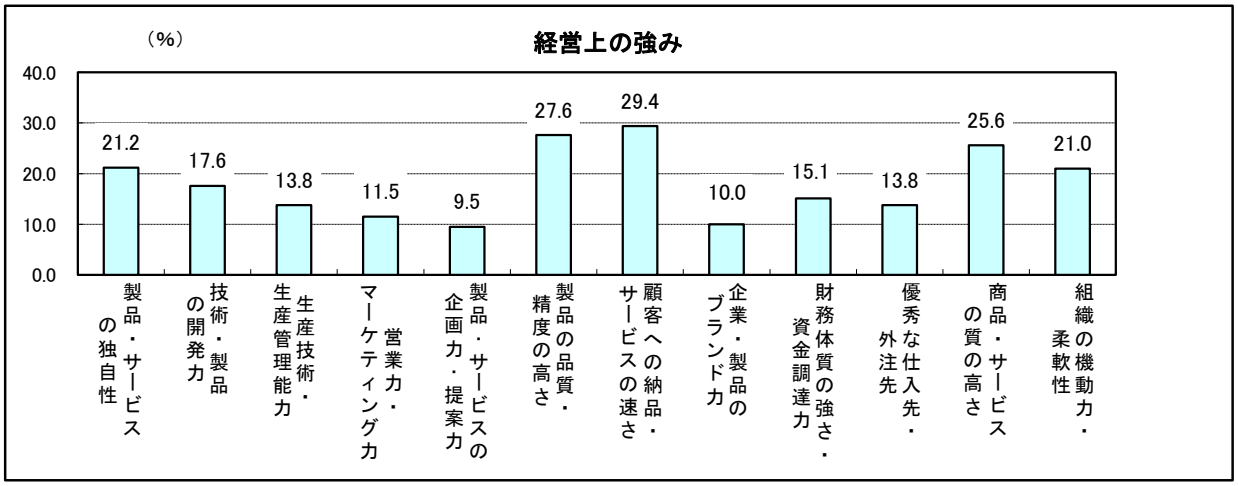


④　経営上の強み（複数回答）

経営上の強みについては、「顧客への納品・サービスの速さ」が２９．４％で最も多く、続いて「製品の品質・精度の高さ」が２７．６％、「商品・サービスの質の高さ」が２５．６％となっており、製造業においては「製品の品質・精度の高さ」、非製造業においては「商品・サービスの質の高さ」を強みと捉えている。

（単位：％）

	製品・サービスの独自性	技術・製品の開発力	生産技術・生産管理能力	営業力・マーケティング力	製品・サービスの企画力・提案力	製品の品質・精度の高さ	顧客への納品・サービスの速さ	企業・製品のブランド力	財務体質の強さ・資金調達力	優秀な仕入先・外注先	商品・サービスの質の高さ	組織の機動力性・柔軟
H19　全国	21.2	11.8	16.6	10.2	9.2	24.4	31.9	9.6	12.4	13.7	19.5	21.2
H20　全国	20.9	11.9	16.5	10.7	9.2	24.5	31.3	9.2	13.1	13.6	19.9	21.3
H21　全国	19.4	20.8	14.9	9.5	8.5	24.2	30.9	9.7	13.3	12.4	18.5	22.1
H22　全国	21.8	21.5	16.1	10.4	9.4	26.0	30.5	10.3	14.7	13.2	19.2	24.5
H23　全国	21.0	21.7	15.4	10.5	8.9	25.8	29.8	10.9	15.6	13.1	20.0	24.4
H19　山口県	19.5	10.0	17.0	7.3	10.9	22.1	33.3	7.1	13.9	12.2	22.9	18.5
H20　山口県	19.0	10.7	17.2	9.2	8.0	22.4	31.4	6.2	12.2	13.0	20.9	21.2
H21　山口県	19.8	20.3	14.3	9.5	7.2	20.9	29.2	10.3	12.0	10.3	19.2	24.1
H22　山口県	19.8	19.3	13.9	8.5	9.9	22.9	30.6	11.6	14.2	14.4	22.9	19.8
H23　山口県	21.2	17.6	13.8	11.5	9.5	27.6	29.4	10.0	15.1	13.8	25.6	21.0
1～9人	28.0	17.8	10.8	8.3	7.0	21.0	32.5	8.3	6.4	17.8	29.3	17.8
1～4人	29.5	20.5	9.0	3.8	6.4	28.2	25.6	7.7	3.8	12.8	34.6	16.7
5～9人	26.6	15.2	12.7	12.7	7.6	13.9	39.2	8.9	8.9	22.8	24.1	19.0
10～29人	14.2	17.7	11.3	16.3	10.6	29.8	31.9	8.5	20.6	12.8	21.3	23.4
10～20人	12.9	17.8	10.9	20.8	9.9	27.7	33.7	9.9	17.8	12.9	20.8	24.8
21～29人	17.5	17.5	12.5	5.0	12.5	35.0	27.5	5.0	27.5	12.5	22.5	20.0
30～99人	20.3	17.6	24.3	10.8	12.2	35.1	20.3	16.2	14.9	10.8	27.0	18.9
100～300人	21.1	15.8	15.8	5.3	10.5	36.8	21.1	10.5	47.4		21.1	36.8
製造業計	23.0	13.8	21.3	6.3	8.6	43.1	33.9	12.1	15.5	9.8	17.2	17.8
食料品	42.9	8.2	14.3		8.2	32.7	40.8	26.5	6.1	4.1	26.5	10.2
繊維工業	33.3	33.3	33.3		33.3	66.7		33.3	33.3	33.3		
木材・木製品				20.0		60.0	80.0	20.0				40.0
印刷・同関連			12.5	37.5	50.0	12.5	62.5		25.0		25.0	12.5
窯業・土石	17.0	12.8	17.0	8.5	4.3	53.2	29.8	8.5	17.0	12.8	19.1	19.1
化学工業						50.0	50.0		50.0			
金属、同製品	20.0	20.0	33.3	6.7	10.0	50.0	16.7		30.0	10.0		20.0
機械器具	7.7	23.1	46.2			69.2	23.1	15.4	23.1	7.7		30.8
その他	17.6	23.5	23.5	5.9	5.9	17.6	41.2			23.5	35.3	23.5
非製造業計	19.8	20.7	7.8	15.7	10.1	15.2	25.8	8.3	14.7	17.1	32.3	23.5
情報通信業	40.0	60.0	20.0			40.0	20.0		20.0		40.0	40.0
運輸業	13.3	6.7		6.7	6.7		46.7	6.7	20.0	26.7	33.3	40.0
建設業	6.8	32.4	16.2	12.2	6.8	24.3	27.0	2.7	17.6	20.3	14.9	29.7
総合工事業	7.3	41.5	17.1	7.3	4.9	29.3	26.8	2.4	17.1	12.2	17.1	26.8
職別工事業	6.7	26.7	13.3	13.3	6.7	20.0	33.3		13.3	40.0	6.7	26.7
設備工事業	5.6	16.7	16.7	22.2	11.1	16.7	22.2	5.6	22.2	22.2	16.7	38.9
卸・小売業	21.5	6.3	2.5	22.8	12.7	11.4	26.6	15.2	12.7	21.5	45.6	15.2
卸売業	12.0	4.0	8.0	16.0	12.0	20.0	36.0	20.0	16.0	24.0	44.0	20.0
小売業	25.9	7.4		25.9	13.0	7.4	22.2	13.0	11.1	20.4	46.3	13.0
サービス業	38.6	27.3	4.5	13.6	13.6	9.1	15.9	6.8	11.4	2.3	36.4	20.5
対事業所サービス業	12.5	37.5	12.5	12.5	6.3	6.3	25.0	12.5	31.3	6.3	31.3	12.5
対個人サービス業	53.6	21.4		14.3	17.9	10.7	10.7	3.6			39.3	25.0

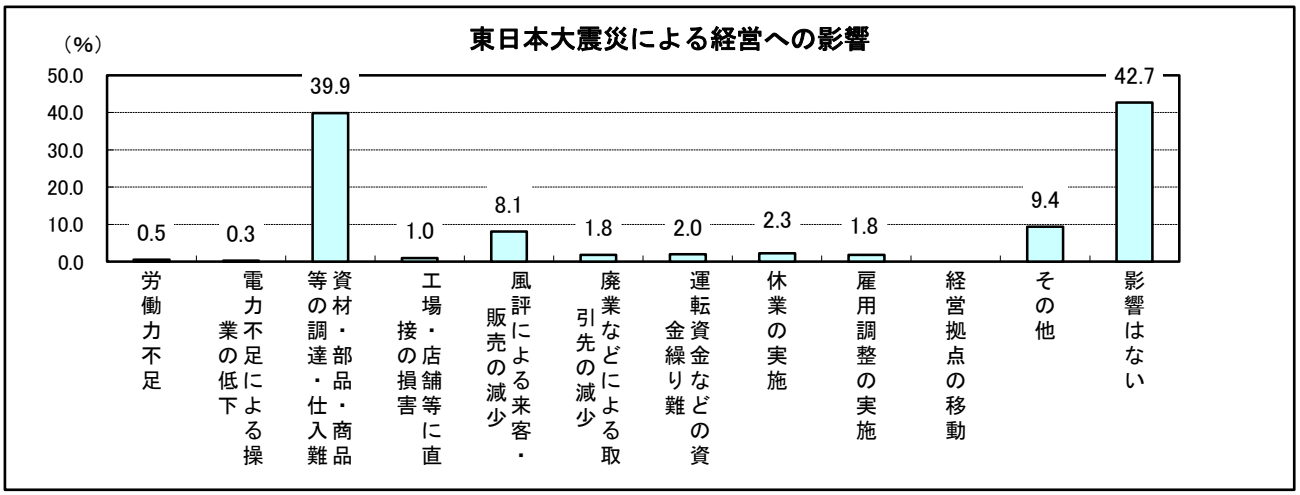


⑤　東日本大震災による経営への影響（複数回答）

東日本大震災による経営への影響については、「影響は無い」が４２．７％で最も多く、次いで「資材等調達・仕入難」が３９．９％となっており、「影響は無い」を下回っているものの、それに近い割合で影響を被っている。

（単位：％）

	労働力不足	電力不足による操業の低下	資材・部品・商品等の調達・仕入難	工場・店舗等に直接の損害	風評による来客・販売の減少	廃業などによる取引先の減少	運転資金などの資金繰り難	休業の実施	雇用調整の実施	経営拠点の移動	その他	影響はない
H23　全国	0.9	6.9	43.3	3.5	14.3	6.9	6.0	6.2	3.7	0.4	9.7	29.0
H23　山口県	0.5	0.3	39.9	1.0	8.1	1.8	2.0	2.3	1.8		9.4	42.7
1～9人	0.7		33.3	0.7	8.5	3.3	3.3		1.3		10.5	47.7
1～4人			29.7	1.4	9.5	2.7	4.1				9.5	51.4
5～9人	1.3		36.7		7.6	3.8	2.5		2.5		11.4	44.3
10～29人	0.7		39.9	1.4	7.0	1.4	1.4	1.4	2.1		9.1	44.1
10～20人			43.1	2.0	4.9	1.0	1.0		2.0		8.8	43.1
21～29人	2.4		31.7		12.2	2.4	2.4	4.9	2.4		9.8	46.3
30～99人			46.1		10.5			5.3	1.3		9.2	38.2
100～300人		4.8	66.7	4.8	4.8		4.8	14.3	4.8		4.8	14.3
製造業計			34.6	0.6	6.7	1.1	1.7	2.2	1.1		8.9	50.8
食料品			36.0		16.0	4.0	2.0				8.0	44.0
繊維工業			33.3		33.3							33.3
木材・木製品			20.0									80.0
印刷・同関連			80.0									20.0
窯業・土石			15.9		2.3						9.1	72.7
化学工業			50.0									50.0
金属、同製品			23.5	2.9	2.9				2.9		14.7	55.9
機械器具			57.1		7.1			14.3			7.1	28.6
その他			58.8				11.8	11.8	5.9		11.8	35.3
非製造業計	0.9	0.5	44.4	1.4	9.3	2.3	2.3	2.3	2.3		9.8	36.0
情報通信業			20.0		20.0						40.0	40.0
運輸業	5.6		11.1		5.6	11.1		22.2	16.7		5.6	38.9
建設業	1.4		61.6	1.4			1.4	1.4	2.7		8.2	30.1
総合工事業	2.4		53.7	2.4			2.4	2.4	4.9		7.3	34.1
職別工事業			73.3								13.3	20.0
設備工事業			70.6								5.9	29.4
卸・小売業		1.3	48.7	2.6	17.1	2.6	3.9				7.9	32.9
卸売業			60.0		8.0	4.0	4.0				8.0	32.0
小売業		2.0	43.1	3.9	21.6	2.0	3.9				7.8	33.3
サービス業			23.8		11.9	2.4	2.4				14.3	50.0
対事業所サービス業			26.7		6.7						6.7	60.0
対個人サービス業			22.2		14.8	3.7	3.7				18.5	44.4



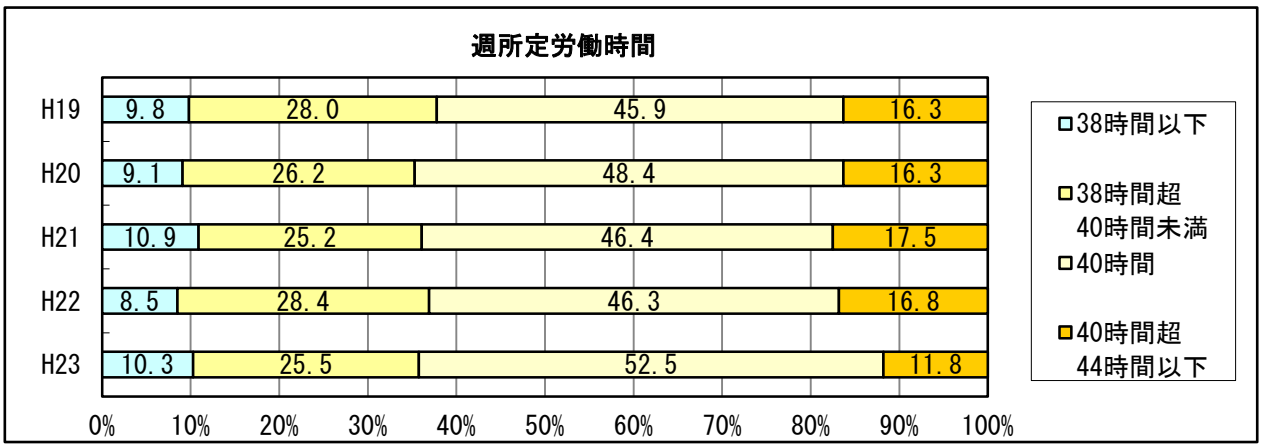
４．従業員の労働時間について

①　週所定労働時間

週所定労働時間については、「４０時間」が５２．５％で過半数を超えて最も多く、昨年より６．２ポイント増加しており、週４０時間制の定着が進んでいる。

（単位：％）

	38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下
H19　全国	9.9	28.3	46.9	14.8
H20　全国	9.7	27.2	48.7	14.4
H21　全国	11.4	27.2	48.0	13.5
H22　全国	12.5	27.0	46.5	14.0
H23　全国	11.3	28.2	47.8	12.7
H19　山口県	9.8	28.0	45.9	16.3
H20　山口県	9.1	26.2	48.4	16.3
H21　山口県	10.9	25.2	46.4	17.5
H22　山口県	8.5	28.4	46.3	16.8
H23　山口県	10.3	25.5	52.5	11.8
1～9人	11.9	21.9	45.0	21.3
1～4人	15.2	26.6	38.0	20.3
5～9人	8.6	17.3	51.9	22.2
10～29人	11.4	24.8	56.4	7.4
10～20人	11.2	27.1	54.2	7.5
21～29人	11.9	19.0	61.9	7.1
30～99人	6.4	29.5	60.3	3.8
100～300人	4.8	42.9	52.4	
製造業計	11.5	27.9	54.1	6.6
食料品	19.6	17.6	52.9	9.8
繊維工業			100.0	
木材・木製品	20.0	20.0	60.0	
印刷・同関連	20.0	30.0	40.0	10.0
窯業・土石	8.5	40.4	44.7	6.4
化学工業	50.0	50.0		
金属、同製品	2.9	32.4	61.8	2.9
機械器具		14.3	85.7	
その他	11.8	29.4	47.1	11.8
非製造業計	9.3	23.6	51.1	16.0
情報通信業			100.0	
運輸業		21.1	78.9	
建設業	9.0	25.6	50.0	15.4
総合工事業	11.1	22.2	55.6	11.1
職別工事業	13.3	13.3	46.7	26.7
設備工事業		44.4	38.9	16.7
卸・小売業	11.5	23.1	43.6	21.8
卸売業	16.0	32.0	44.0	8.0
小売業	9.4	18.9	43.4	28.3
サービス業	11.1	24.4	48.9	15.6
対事業所サービス業	6.3	25.0	50.0	18.8
対個人サービス業	13.8	24.1	48.3	13.8

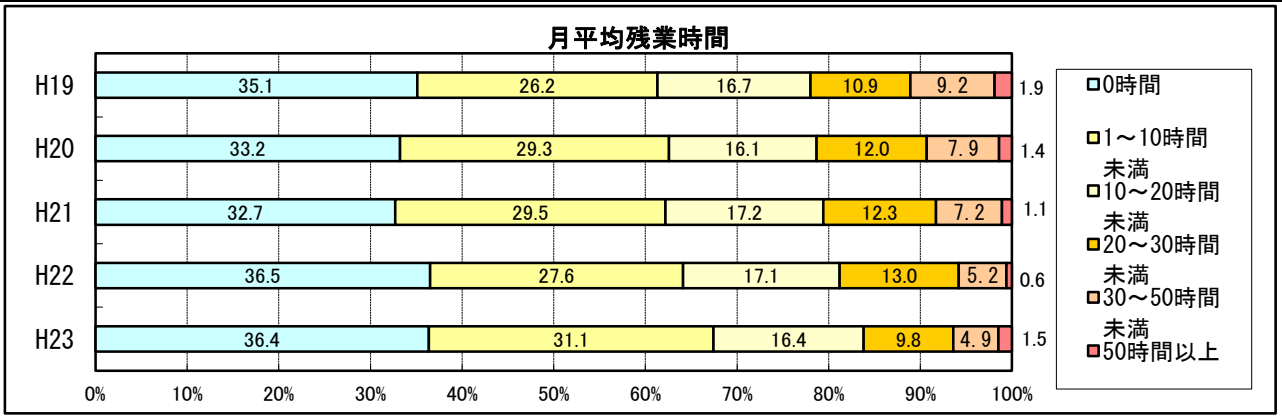


② 月平均残業時間（従業員１人当たり）

月平均残業時間は、「残業なし」の３６．４％が最も多い。多少の景気の上向きに伴い「１～１０時間未満」が３１．１％と昨年より３．５ポイント増したが、１０時間を超える月平均残業時間は減少傾向にある。

（単位：％）

	0時間	1～10時間未満	10～20時間未満	20～30時間未満	30～50時間未満	50時間以上	平均（時間）
H19 全国	28.1	25.6	20.6	13.5	9.8	2.4	11.6
H20 全国	27.1	25.9	21.0	13.7	10.0	2.3	11.7
H21 全国	31.3	26.9	19.5	12.4	8.2	1.6	10.2
H22 全国	32.0	28.3	19.4	11.5	7.5	1.4	9.6
H23 全国	30.6	29.7	18.9	11.6	7.7	1.5	9.9
H19 山口県	35.1	26.2	16.7	10.9	9.2	1.9	10.3
H20 山口県	33.2	29.3	16.1	12.0	7.9	1.4	9.6
H21 山口県	32.7	29.5	17.2	12.3	7.2	1.1	9.4
H22 山口県	36.5	27.6	17.1	13.0	5.2	0.6	8.1
H23 山口県	36.4	31.1	16.4	9.8	4.9	1.5	8.3
1～9人	58.1	20.6	11.9	5.6	2.5	1.3	5.3
1～4人	68.4	17.7	7.6	5.1	1.3		3.1
5～9人	48.1	23.5	16.0	6.2	3.7	2.5	7.4
10～29人	28.0	37.3	18.7	8.0	6.0	2.0	9.1
10～20人	28.7	37.0	20.4	6.5	4.6	2.8	8.8
21～29人	26.2	38.1	14.3	11.9	9.5		9.8
30～99人	15.4	42.3	19.2	16.7	6.4		10.6
100～300人	9.5	23.8	23.8	28.6	9.5	4.8	17.3
製造業計	33.2	27.7	19.6	11.4	5.4	2.7	10.4
食料品	56.9	19.6	5.9	9.8	5.9	2.0	7.0
繊維工業		66.7		33.3			8.0
木材・木製品	80.0		20.0				3.0
印刷・同関連		20.0	50.0		10.0	20.0	27.5
窯業・土石	29.8	38.3	23.4	8.5			7.1
化学工業	50.0	50.0					4.3
金属、同製品	14.3	28.6	25.7	20.0	8.6	2.9	13.8
機械器具	14.3	21.4	21.4	21.4	14.3	7.1	21.0
その他	35.3	29.4	23.5	5.9	5.9		7.9
非製造業計	39.1	33.8	13.8	8.4	4.4	0.4	6.6
情報通信業	40.0	20.0		40.0			8.8
運輸業	5.3	26.3	26.3	26.3	15.8		16.6
建設業	21.8	46.2	17.9	10.3	2.6	1.3	7.9
総合工事業	26.7	42.2	17.8	11.1	2.2		6.9
職別工事業	26.7	46.7	13.3	6.7	6.7		6.9
設備工事業	5.6	55.6	22.2	11.1		5.6	11.5
卸・小売業	55.1	30.8	12.8	1.3			2.7
卸売業	40.0	44.0	16.0				3.3
小売業	62.3	24.5	11.3	1.9			2.5
サービス業	55.6	22.2	4.4	6.7	11.1		6.3
対事業所サービス業	43.8	25.0		12.5	18.8		9.9
対個人サービス業	62.1	20.7	6.9	3.4	6.9		4.3



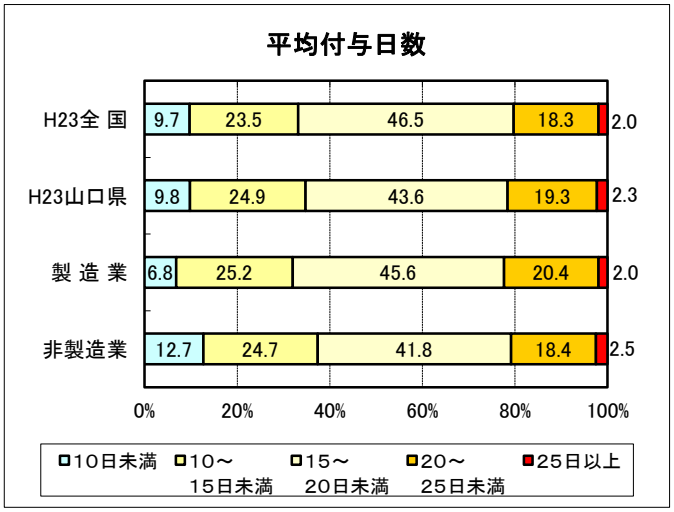
５．従業員の有給休暇について

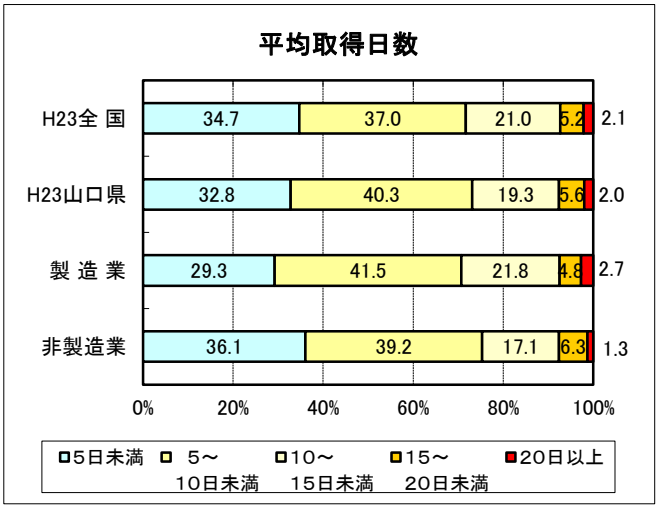
①　年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数（従業員１人当たり）

従業員１人当たりの年次有給休暇の平均付与日数は、「１５～２０日未満」が４３．６％で最も多く、平均１５．５日で全国平均と同じ値となっている。年次有給休暇の平均取得日数は、「５～１０日未満」が４０．３％で最も多く、平均は６．９日で、こちらも全国平均と同じ値となっている。

（単位：％）

	平均付与日数						平均取得日数					
	１０日未満	１１～１５日未満	２１～２０日未満	２２～２５日未満	２５日以上	平均値（日）	５未満	１０５～日未満	１１５～日未満	２１５～日未満	２０日以上	平均値（日）
H23　全国	9.7	23.5	46.5	18.3	2.0	15.5	34.7	37.0	21.0	5.2	2.1	6.9
H23　山口県	9.8	24.9	43.6	19.3	2.3	15.5	32.8	40.3	19.3	5.6	2.0	6.9
1～9人	17.6	29.7	20.9	30.8	1.1	14.5	35.2	37.4	17.6	4.4	5.5	6.9
1～4人	17.6	32.4	11.8	38.2		14.4	38.2	35.3	14.7	2.9	8.8	7.3
5～9人	17.5	28.1	26.3	26.3	1.8	14.6	33.3	38.6	19.3	5.3	3.5	6.8
10～29人	9.8	30.1	43.1	15.4	1.6	15.0	35.8	35.0	22.8	6.5		6.7
10～20人	11.2	32.6	39.3	15.7	1.1	14.6	31.5	33.7	27.0	7.9		7.3
21～29人	5.9	23.5	52.9	14.7	2.9	16.1	47.1	38.2	11.8	2.9		5.2
30～ 99人	1.4	12.7	67.6	14.1	4.2	17.4	25.4	53.5	16.9	2.8	1.4	7.0
100～300人	5.0	15.0	65.0	10.0	5.0	17.0	30.0	40.0	15.0	15.0		7.2
製造業計	6.8	25.2	45.6	20.4	2.0	15.9	29.3	41.5	21.8	4.8	2.7	7.3
食料品	14.3	25.7	25.7	31.4	2.9	15.1	45.7	28.6	17.1	5.7	2.9	6.2
繊維工業			100.0			16.1		50.0		50.0		10.2
木材・木製品	25.0	25.0		50.0		14.6		50.0	50.0			9.3
印刷・同関連		22.2	66.7	11.1		15.8	55.6	33.3		11.1		5.4
窯業・土石	2.5	20.0	50.0	27.5		16.6	27.5	37.5	27.5	5.0	2.5	7.5
化学工業		50.0	50.0			15.8		100.0				6.7
金属、同製品	3.2	32.3	51.6	6.5	6.5	16.4	29.0	38.7	25.8	3.2	3.2	7.7
機械器具	7.7	23.1	61.5	7.7		15.4		84.6	15.4			7.8
その他	9.1	27.3	45.5	18.2		15.3	18.2	45.5	27.3		9.1	8.6
非製造業計	12.7	24.7	41.8	18.4	2.5	15.2	36.1	39.2	17.1	6.3	1.3	6.5
情報通信業		40.0	20.0	40.0		16.1	60.0	40.0				4.0
運輸業		29.4	47.1	23.5		16.0	29.4	17.6	35.3	11.8	5.9	8.9
建設業	15.4	15.4	49.2	15.4	4.6	15.7	32.3	38.5	20.0	9.2		7.0
総合工事業	15.8	10.5	50.0	18.4	5.3	16.3	31.6	39.5	18.4	10.5		7.2
職別工事業	30.0	30.0	20.0	10.0	10.0	13.9	70.0	20.0	10.0			3.9
設備工事業	5.9	17.6	64.7	11.8		15.4	11.8	47.1	29.4	11.8		8.2
卸・小売業	17.0	19.1	40.4	23.4		14.9	46.8	38.3	10.6	2.1	2.1	5.4
卸売業	4.8	4.8	57.1	33.3		17.6	52.4	28.6	9.5	4.8	4.8	6.2
小売業	26.9	30.8	26.9	15.4		12.7	42.3	46.2	11.5			4.8
サービス業	8.3	54.2	25.0	8.3	4.2	13.8	25.0	58.3	12.5	4.2		6.3
対事業所サービス業	9.1	45.5	36.4		9.1	14.3	27.3	63.6		9.1		6.0
対個人サービス業	7.7	61.5	15.4	15.4		13.3	23.1	53.8	23.1			6.5



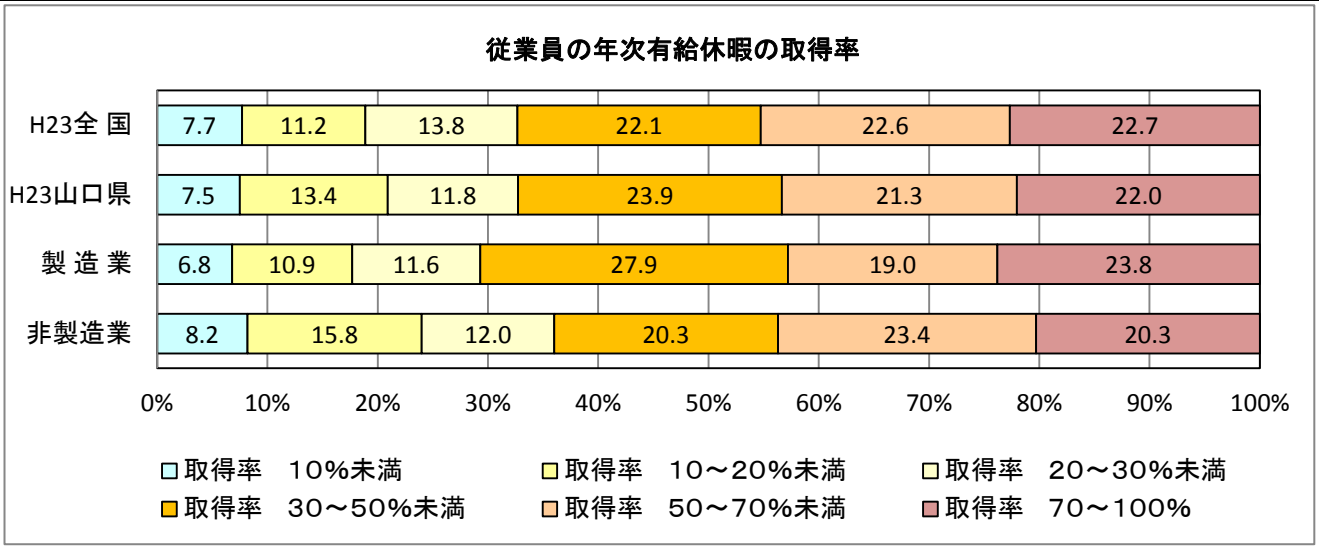


② 従業員の年次有給休暇の取得率（従業員１人当たり）

従業員１人当たりの年次有給休暇の取得率は「３０～５０％未満」が２３．９％で最も多く、次いで「７０～１００％」が２２．０％、「５０～７０％未満」が２１．３％となっている。年次有給休暇の平均取得率は４４．４％で全国平均の４４．６％より０．２ポイント低くなっている。

（単位：％）

	１０％未満	１０～２０％未満	２０～３０％未満	３０～５０％未満	５０～７０％未満	７０～１００％	平均
H23 全国	7.7	11.2	13.8	22.1	22.6	22.7	44.6
H23 山口県	7.5	13.4	11.8	23.9	21.3	22.0	44.4
1 ～ 9人	6.6	14.3	14.3	13.2	20.9	30.8	47.8
1 ～ 4人	5.9	17.6	8.8	11.8	20.6	35.3	50.3
5 ～ 9人	7.0	12.3	17.5	14.0	21.1	28.1	46.3
10 ～ 29人	8.9	11.4	13.0	22.8	20.3	23.6	44.9
10 ～ 20人	6.7	6.7	13.5	21.3	24.7	27.0	50.2
21 ～ 29人	14.7	23.5	11.8	26.5	8.8	14.7	32.4
30 ～ 99人	7.0	12.7	8.5	35.2	26.8	9.9	40.4
100 ～ 300人	5.0	25.0	5.0	40.0	10.0	15.0	42.5
製造業計	6.8	10.9	11.6	27.9	19.0	23.8	46.0
食料品	11.4	14.3	20.0	17.1	14.3	22.9	41.0
繊維工業				50.0		50.0	63.2
木材・木製品				25.0	25.0	50.0	63.3
印刷・同関連		33.3	22.2	22.2	11.1	11.1	34.3
窯業・土石	10.0	10.0	5.0	30.0	25.0	20.0	45.5
化学工業				100.0			42.4
金属、同製品	6.5	9.7	12.9	25.8	19.4	25.8	46.9
機械器具				53.8	23.1	23.1	50.8
その他		9.1	18.2	18.2	18.2	36.4	55.9
非製造業計	8.2	15.8	12.0	20.3	23.4	20.3	42.9
情報通信業		40.0		60.0			24.8
運輸業	11.8		23.5		29.4	35.3	55.3
建設業	3.1	16.9	12.3	23.1	26.2	18.5	44.5
総合工事業	5.3	18.4	10.5	23.7	21.1	21.1	44.4
職別工事業		30.0	30.0	20.0	10.0	10.0	28.3
設備工事業		5.9	5.9	23.5	47.1	17.6	53.4
卸・小売業	14.9	19.1	10.6	19.1	19.1	17.0	36.4
卸売業	14.3	23.8	19.0	19.0	14.3	9.5	35.4
小売業	15.4	15.4	3.8	19.2	23.1	23.1	37.6
サービス業	8.3	12.5	8.3	20.8	25.0	25.0	45.5
対事業所サービス業	18.2	9.1		27.3	36.4	9.1	42.3
対個人サービス業		15.4	15.4	15.4	15.4	38.5	48.4



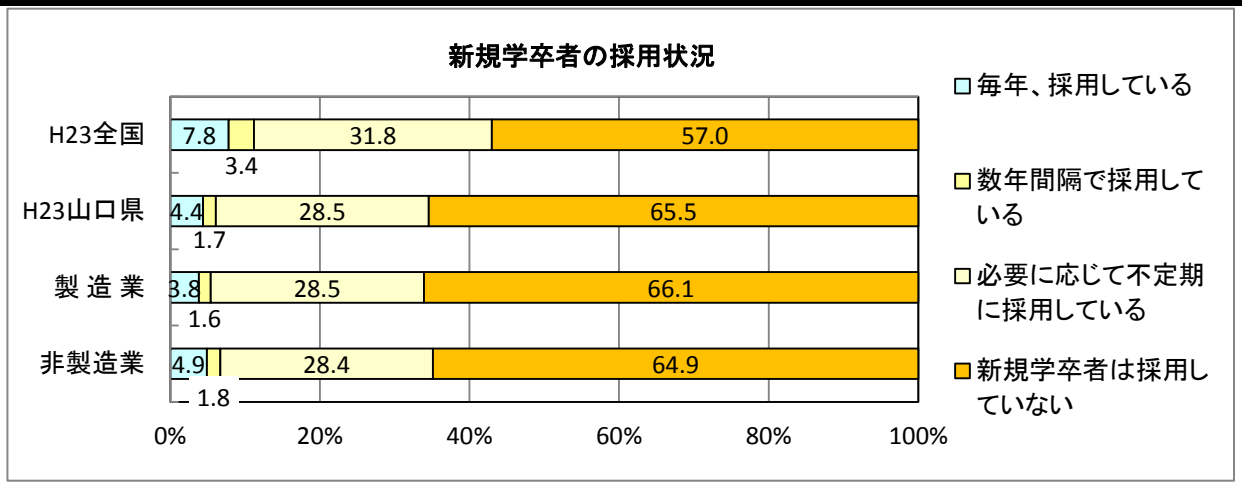
６．新規学卒者の採用について

①　新規学卒者の採用状況

新規学卒者の採用状況は、「新規学卒者は採用していない」が全国、山口県とも最も多くなっている。山口県は６５．５％で、全国の５７．０％より８．５ポイント多く、新規学卒者には狭き門となっている。

（単位：％）

	毎年、採用している	数年間隔で採用している	必要に応じて不定期に採用している	新規学卒者は採用していない
H23　全国	7.8	3.4	31.8	57.0
H23　山口県	4.4	1.7	28.5	65.5
1 ～ 9人			13.6	86.4
1 ～ 4人			3.8	96.3
5 ～ 9人			23.2	76.8
10 ～ 29人	2.0	2.6	31.1	64.2
10 ～ 20人	0.9	1.8	28.4	68.8
21 ～ 29人	4.8	4.8	38.1	52.4
30 ～ 99人	10.4	2.6	49.4	37.7
100 ～ 300人	33.3	4.8	47.6	14.3
製造業計	3.8	1.6	28.5	66.1
食料品	3.8		21.2	75.0
繊維工業	33.3			66.7
木材・木製品			20.0	80.0
印刷・同関連	10.0		20.0	70.0
窯業・土石		2.1	27.7	70.2
化学工業			50.0	50.0
金属、同製品	2.8	2.8	44.4	50.0
機械器具	7.1		42.9	50.0
その他	5.9	5.9	17.6	70.6
非製造業計	4.9	1.8	28.4	64.9
情報通信業	20.0		40.0	40.0
運輸業			22.2	77.8
建設業	5.1	3.8	29.5	61.5
総合工事業	4.4	2.2	26.7	66.7
職別工事業	6.7	6.7	26.7	60.0
設備工事業	5.6	5.6	38.9	50.0
卸・小売業	3.8	1.3	30.4	64.6
卸売業	4.0	4.0	32.0	60.0
小売業	3.7		29.6	66.7
サービス業	6.7		24.4	68.9
対事業所サービス業			25.0	75.0
対個人サービス業	10.3		24.1	65.5

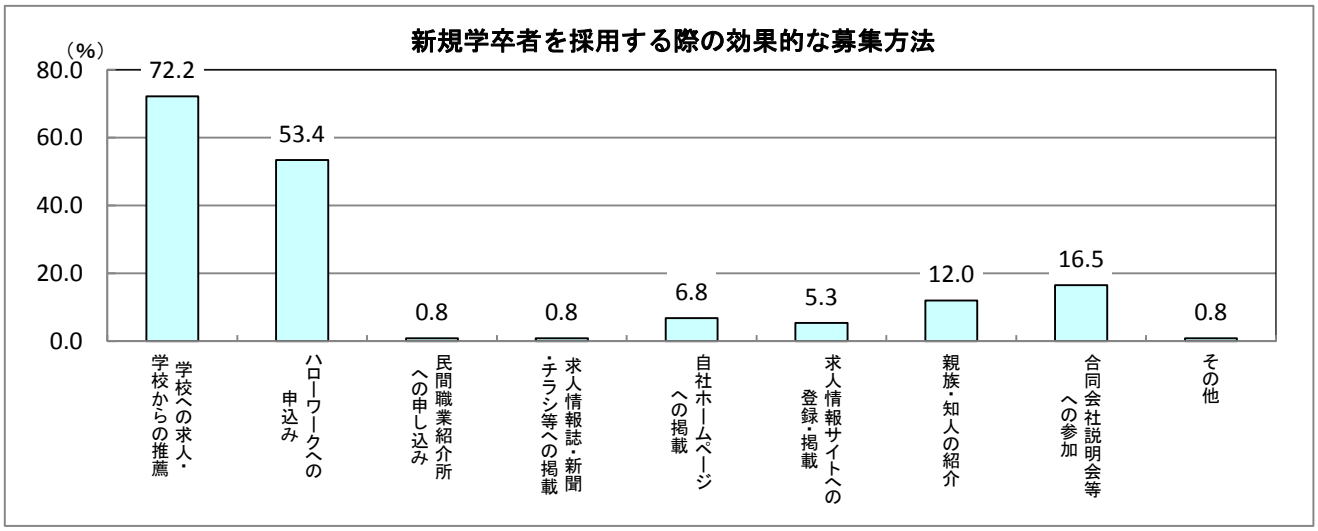


①－１　新規学卒者を採用する際の効果的な募集方法（複数回答）

新規学卒者を採用する際の効果的な募集方法については、「学校への求人・学校からの推薦」が全国、山口県とも最も多くなっているが、山口県は７２．２％となっており、全国の６２．８％より９．４ポイント多くなっている。

（単位：％）

	学校への求人・学校からの推薦	ハローワークへの申込み	民間職業紹介所への申し込み	求人情報誌・新聞・チラシ等への掲載	自社ホームページへの掲載	求人情報サイトへの登録・掲載	親族・知人の紹介	合同会社説明会等への参加	その他
H23　全国	62.8	52.2	2.5	4.5	10.3	9.7	14.0	14.5	1.0
H23　山口県	72.2	53.4	0.8	0.8	6.8	5.3	12.0	16.5	0.8
1～9人	64.7	76.5			5.9		11.8		
1～4人	50.0	100.0					50.0		
5～9人	66.7	73.3			6.7		6.7		
10～29人	66.7	58.8	2.0	2.0	2.0		13.7	9.8	
10～20人	64.7	64.7	2.9	2.9	2.9		14.7	5.9	
21～29人	70.6	47.1					11.8	17.6	
30～99人	76.6	36.2			12.8	8.5	10.6	21.3	2.1
100～300人	83.3	61.1			5.6	16.7	11.1	38.9	
製造業計	75.9	55.2			3.4	1.7	10.3	13.8	
食料品	83.3	25.0			8.3	8.3			
繊維工業	100.0								
木材・木製品	100.0	100.0							
印刷・同関連	66.7	100.0					33.3	33.3	
窯業・土石	71.4	71.4			7.1		21.4	7.1	
化学工業	100.0							100.0	
金属、同製品	73.3	53.3					13.3	13.3	
機械器具	66.7	50.0						16.7	
その他	80.0	80.0						40.0	
非製造業計	69.3	52.0	1.3	1.3	9.3	8.0	13.3	18.7	1.3
情報通信業	66.7				66.7			66.7	
運輸業	100.0	50.0					25.0	25.0	25.0
建設業	82.1	50.0			3.6	7.1	7.1	3.6	
総合工事業	78.6	50.0					7.1	7.1	
職別工事業	100.0	60.0			20.0				
設備工事業	77.8	44.4				22.2	11.1		
卸・小売業	51.9	48.1	3.7		14.8	11.1	22.2	29.6	
卸売業	55.6	44.4	11.1		22.2		22.2	33.3	
小売業	50.0	50.0			11.1	16.7	22.2	27.8	
サービス業	69.2	76.9		7.7		7.7	7.7	15.4	
対事業所サービス業	75.0	50.0					25.0	25.0	
対個人サービス業	66.7	88.9		11.1		11.1		11.1	

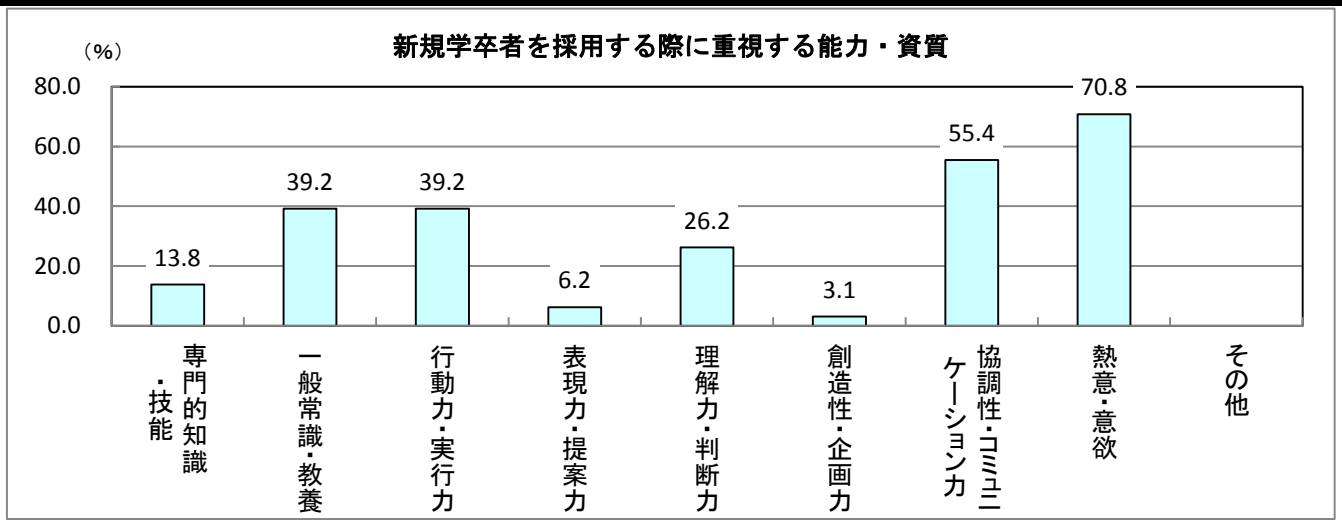


①-２　新規学卒者を採用する際の重視する能力・資質（複数回答）

重視する能力・資質については、「熱意・意欲」が全国、山口県とも最も多くなっている。山口県は７０．８％で、全国の６６．３％より４．５ポイント多くなっている。

（単位：％）

	専門的知識・技能	一般常識・教養	行動力・実行力	表現力・提案力	理解力・判断力	創造性・企画力	協調性・コミュニケーション力	熱意・意欲	その他
H23　全国	22.1	40.8	38.3	4.7	25.7	4.4	53.6	66.3	1.4
H23　山口県	13.8	39.2	39.2	6.2	26.2	3.1	55.4	70.8	
1～9人	11.8	41.2	47.1		17.6		41.2	64.7	
1～4人		100.0	50.0		50.0			100.0	
5～9人	13.3	33.3	46.7		13.3		46.7	60.0	
10～29人	20.0	32.0	44.0		30.0	8.0	46.0	72.0	
10～20人	21.2	33.3	39.4		33.3	3.0	48.5	69.7	
21～29人	17.6	29.4	52.9		23.5	17.6	41.2	76.5	
30～99人	8.7	39.1	37.0	10.9	32.6		58.7	69.6	
100～300人	11.8	58.8	23.5	17.6	5.9		88.2	76.5	
製造業計	12.5	39.3	42.9	7.1	28.6	1.8	50.0	73.2	
食料品	16.7	41.7	41.7		16.7		58.3	83.3	
繊維工業		100.0			100.0		100.0		
木材・木製品							100.0	100.0	
印刷・同関連		50.0	50.0	100.0				50.0	
窯業・土石	15.4	38.5	46.2		15.4	7.7	30.8	69.2	
化学工業		100.0						100.0	
金属、同製品	13.3	40.0	40.0	6.7	40.0		60.0	60.0	
機械器具	16.7		50.0	16.7	66.7		50.0	83.3	
その他		60.0	60.0		20.0		60.0	100.0	
非製造業計	14.9	39.2	36.5	5.4	24.3	4.1	59.5	68.9	
情報通信業	66.7		33.3		33.3		66.7	100.0	
運輸業		100.0	33.3				66.7	100.0	
建設業	17.9	32.1	35.7	3.6	25.0	3.6	46.4	71.4	
総合工事業	21.4	21.4	35.7	7.1	28.6	7.1	42.9	71.4	
職別工事業	20.0	40.0	20.0				60.0	80.0	
設備工事業	11.1	44.4	44.4		33.3		44.4	66.7	
卸・小売業	7.4	44.4	37.0	7.4	25.9	7.4	63.0	63.0	
卸売業		11.1	66.7	11.1	44.4	11.1	44.4	77.8	
小売業	11.1	61.1	22.2	5.6	16.7	5.6	72.2	55.6	
サービス業	15.4	38.5	38.5	7.7	23.1		76.9	61.5	
対事業所サービス業	25.0	50.0	75.0		50.0		50.0	50.0	
対個人サービス業	11.1	33.3	22.2	11.1	11.1		88.9	66.7	

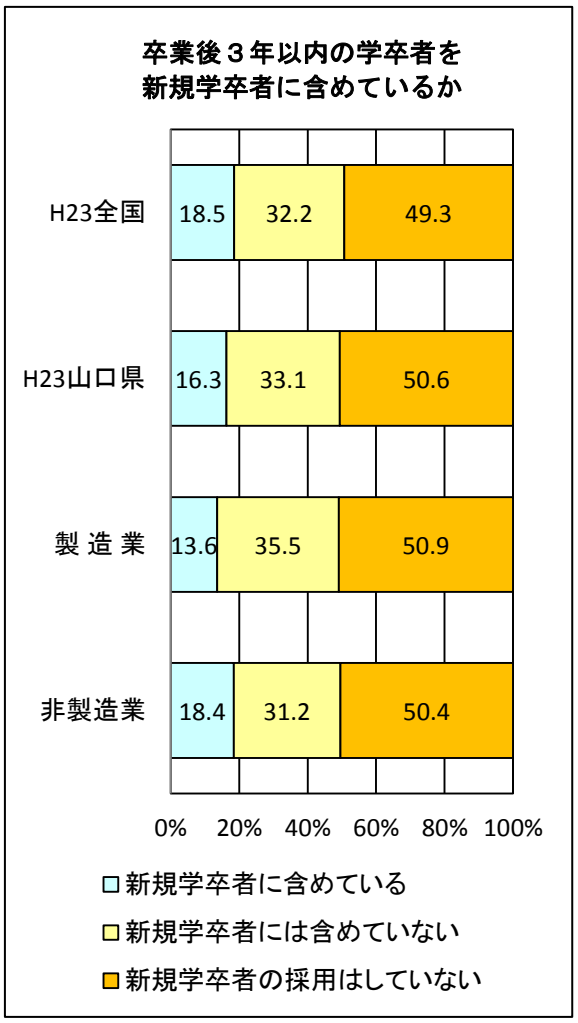


② 卒業後３年以内の学卒者を新規学卒者に含めているか

含めているかいないかについては、「新規学卒者の採用はしていない」が５０．６％で最も多い。新規学卒者を採用している企業でも卒業後３年以内の学卒者を新規学卒者には「含めていない」が３３．１％と、「含めている」の１６．３％を１６．８ポイント高くなっている。

（単位：％）

	新規学卒者に含めている	新規学卒者には含めていない	新規学卒者の採用はしていない
H23 全国	18.5	32.2	49.3
H23 山口県	16.3	33.1	50.6
1 ～ 9人	8.1	10.8	81.1
1 ～ 4人	2.7	5.4	91.9
5 ～ 9人	13.5	16.2	70.3
10 ～ 29人	18.3	32.3	49.5
10 ～ 20人	15.6	31.3	53.1
21 ～ 29人	24.1	34.5	41.4
30 ～ 99人	13.8	56.9	29.2
100 ～ 300人	47.4	42.1	10.5
製造業計	13.6	35.5	50.9
食料品	12.9	25.8	61.3
繊維工業	100.0		
木材・木製品		33.3	66.7
印刷・同関連	14.3	28.6	57.1
窯業・土石	7.1	42.9	50.0
化学工業		50.0	50.0
金属、同製品	23.8	33.3	42.9
機械器具		83.3	16.7
その他	18.2	27.3	54.5
非製造業計	18.4	31.2	50.4
情報通信業	20.0	40.0	40.0
運輸業	21.4	7.1	71.4
建設業	13.7	37.3	49.0
総合工事業	10.0	40.0	50.0
職別工事業	25.0	37.5	37.5
設備工事業	15.4	30.8	53.8
卸・小売業	20.0	33.3	46.7
卸売業	25.0	31.3	43.8
小売業	17.2	34.5	48.3
サービス業	23.1	26.9	50.0
対事業所サービス業	10.0	30.0	60.0
対個人サービス業	31.3	25.0	43.8



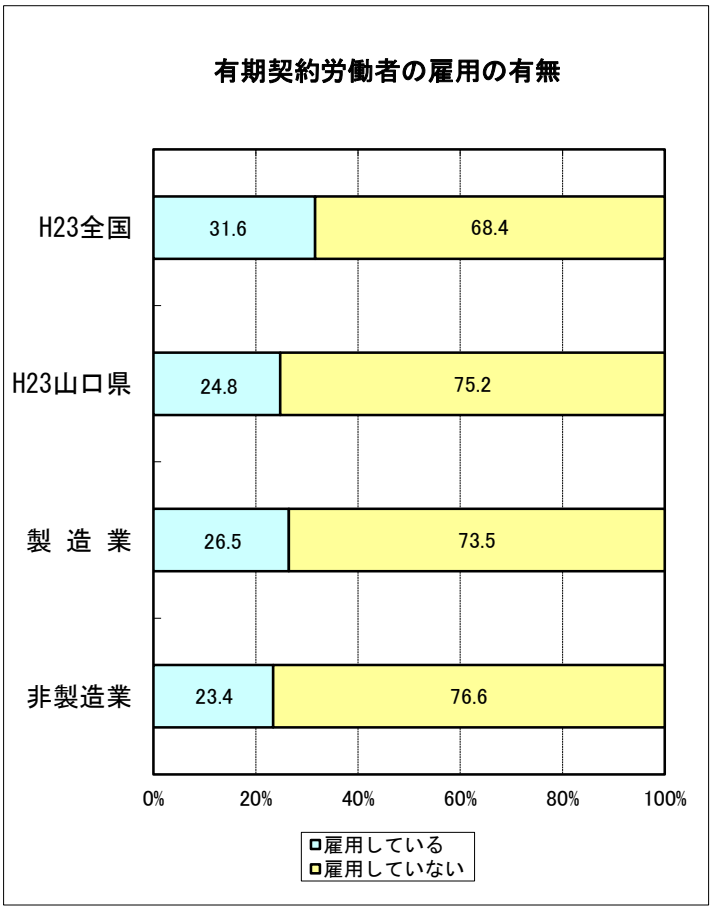
７．有期契約労働者について

①有期契約労働者の雇用の有無

有期契約労働者の雇用の有無については「雇用している」が２４．８％で全国の３１．６％より６．８ポイント低い雇用状況となっている。

（単位：％）

	雇用している	雇用していない
H23 全国	31.6	68.4
H23 山口県	24.8	75.2
1 ～ 9人	7.6	92.4
1 ～ 4人	9.2	90.8
5 ～ 9人	6.1	93.9
10 ～ 29人	24.7	75.3
10 ～ 20人	17.4	82.6
21 ～ 29人	43.9	56.1
30 ～ 99人	50.0	50.0
100 ～ 300人	61.9	38.1
製造業計	26.5	73.5
食料品	19.2	80.8
繊維工業	66.7	33.3
木材・木製品		100.0
印刷・同関連	40.0	60.0
窯業・土石	36.2	63.8
化学工業	50	50.0
金属、同製品	22.2	77.8
機械器具	35.7	64.3
その他	12.5	87.5
非製造業計	23.4	76.6
情報通信業	60.0	40.0
運輸業	63.2	36.8
建設業	18.2	81.8
総合工事業	15.9	84.1
職別工事業	13.3	86.7
設備工事業	27.8	72.2
卸・小売業	20.8	79.2
卸売業	24.0	76.0
小売業	19.2	80.8
サービス業	15.9	84.1
対事業所サービス業	18.8	81.3
対個人サービス業	14.3	85.7

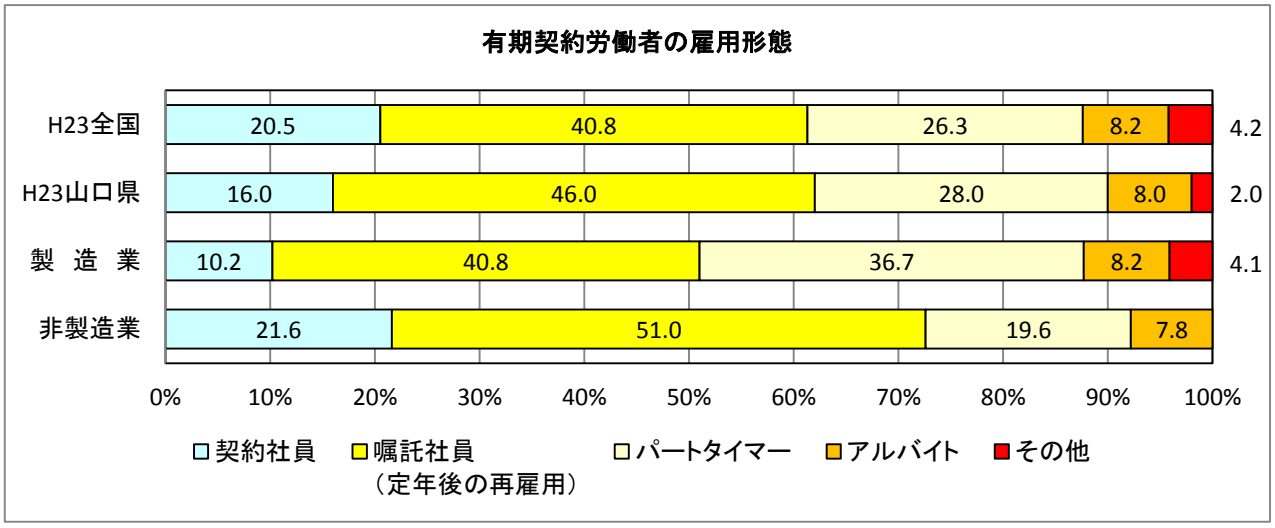


①－１　有期契約労働者の雇用形態

平成２３年の有期契約労働者のうち一番多い雇用形態は「嘱託社員（定年後の再雇用）」の４６．０％が最も多く、全国の４０．８％より５．２ポイント多くなっている。次いで、「パートタイマー」の２８．０％となっており、これも全国より１．７ポイント高くなっている。

（単位：％）

	契約社員	嘱託社員（定年後の再雇用）	パートタイマー	アルバイト	その他
H23　全国	20.5	40.8	26.3	8.2	4.2
H23　山口県	16.0	46.0	28.0	8.0	2.0
1 ～ 9人		45.5	27.3	27.3	
1 ～ 4人		50.0	50.0		
5 ～ 9人		40.0		60.0	
10 ～ 29人	21.6	45.9	24.3	5.4	2.7
10 ～ 20人	21.1	52.6	15.8	10.5	
21 ～ 29人	22.2	38.9	33.3		5.6
30 ～ 99人	15.4	51.3	25.6	5.1	2.6
100 ～ 300人	15.4	30.8	46.2	7.7	
製造業計	10.2	40.8	36.7	8.2	4.1
食料品		20.0	80.0		
繊維工業			50.0		50.0
木材・木製品					
印刷・同関連	25.0		75.0		
窯業・土石	5.9	70.6	5.9	17.6	
化学工業		100.0			
金属、同製品	12.5	50.0	37.5		
機械器具	20.0	20.0	40.0		20.0
その他	50.0			50.0	
非製造業計	21.6	51.0	19.6	7.8	
情報通信業	66.7			33.3	
運輸業	16.7	66.7	8.3	8.3	
建設業	7.7	76.9		15.4	
総合工事業		85.7		14.3	
職別工事業				100.0	
設備工事業	20.0	80.0			
卸・小売業	25.0	43.8	31.3		
卸売業		66.7	33.3		
小売業	40.0	30.0	30.0		
サービス業	28.6	14.3	57.1		
対事業所サービス業		33.3	66.7		
対個人サービス業	50.0		50.0		

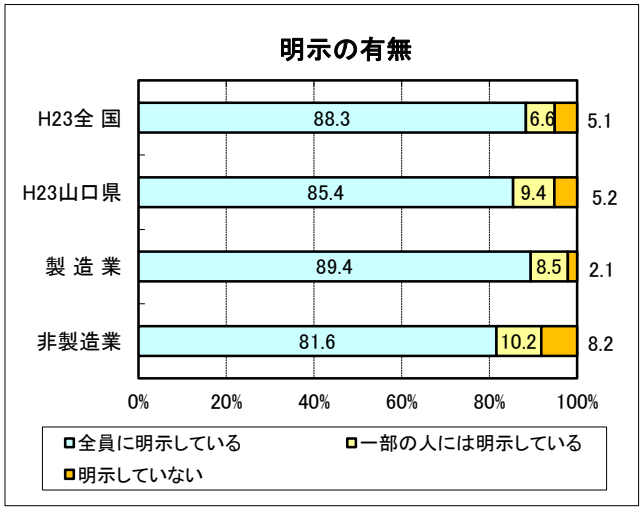


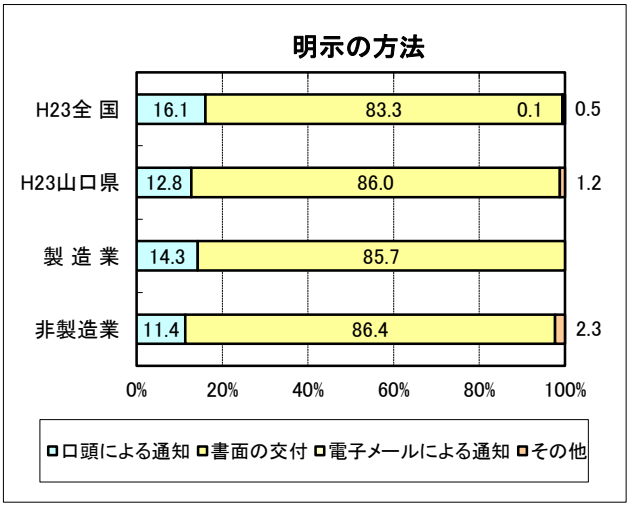
①－２　有期契約更新の明示の有無・明示の方法

有期契約労働者への契約更新の明示の有無については、「全員に明示している」の８５．４％が最も多いが、全国の８８．３％よりも２．９ポイント少なくなっている。明示の方法については、「書面の交付」が８６．０％で最も多く、全国の８３．３％よりも２．７ポイント多くなっている。

（単位：％）

	明示の有無			明示の方法			
	全員に明示している	一部の人には明示している	明示していない	口頭による通知	書面の交付	電子メールによる通知	その他
H23　全国	88.3	6.6	5.1	16.1	83.3	0.1	0.5
H23　山口県	85.4	9.4	5.2	12.8	86.0		1.2
1～9人	80.0	10.0	10.0	33.3	66.7		
1～4人	100.0			40.0	60.0		
5～9人	60.0	20.0	20.0	25.0	75.0		
10～29人	79.4	20.6		12.1	87.9		
10～20人	70.6	29.4		18.8	81.3		
21～29人	88.2	11.8		5.9	94.1		
30～ 99人	87.2	2.6	10.3	9.4	87.5		3.1
100～300人	100.0			8.3	91.7		
製造業計	89.4	8.5	2.1	14.3	85.7		
食料品	90.0	10.0		20.0	80.0		
繊維工業	100.0				100.0		
木材・木製品							
印刷・同関連	100.0				100.0		
窯業・土石	94.1	5.9		18.8	81.3		
化学工業	100.0				100.0		
金属、同製品	83.3	16.7			100.0		
機械器具	60.0	20.0	20.0	33.3	66.7		
その他	100.0				100.0		
非製造業計	81.6	10.2	8.2	11.4	86.4		2.3
情報通信業	66.7		33.3		100.0		
運輸業	81.8	9.1	9.1	10.0	90.0		
建設業	92.3	7.7		7.7	84.6		7.7
総合工事業	100.0				85.7		14.3
職別工事業	100.0				100.0		
設備工事業	80.0	20.0		20.0	80.0		
卸・小売業	93.3	6.7		13.3	86.7		
卸売業	100.0			33.3	66.7		
小売業	88.9	11.1			100.0		
サービス業	42.9	28.6	28.6	25.0	75.0		
対事業所サービス業		33.3	66.7		100.0		
対個人サービス業	75.0	25.0		33.3	66.7		



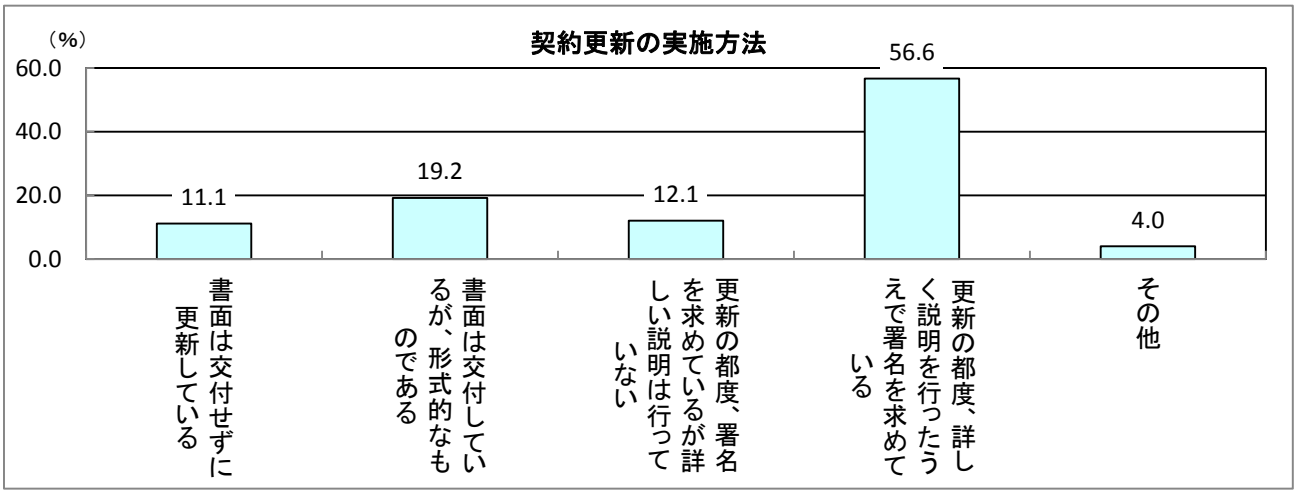


①－３ 有期契約更新の実施方法（複数回答）

有期契約労働者の契約更新の実施方法は「更新の都度、詳しく説明を行ったうえで署名を求めている」の５６．６％が最も多く、全国の５４．４％より２．２ポイント多くなっている。次いで、「書面は交付しているが、形式的なものである」の１９．２％となっており、これも全国より５．４ポイント高くなっている。

（単位：％）

	書面は交付せずに更新している	書面は交付しているが、形式的なものである	更新の都度、署名を求めているが詳しい説明は行っていない	更新の都度、詳しく説明を行ったうえで署名を求めている	その他
H23 全国	15.3	13.8	14.3	54.4	4.2
H23 山口県	11.1	19.2	12.1	56.6	4.0
1 ～ 9人	27.3	27.3	9.1	36.4	
1 ～ 4人	33.3	33.3		33.3	
5 ～ 9人	20.0	20.0	20.0	40.0	
10 ～ 29人	16.7	25.0	8.3	47.2	8.3
10 ～ 20人	22.2	27.8	11.1	44.4	5.6
21 ～ 29人	11.1	22.2	5.6	50.0	11.1
30 ～ 99人	2.6	10.3	15.4	69.2	2.6
100 ～ 300人	7.7	23.1	15.4	61.5	
製造業計	8.3	22.9	6.3	58.3	6.3
食料品	10.0	40.0	10.0	50.0	
繊維工業		50.0		50.0	
木材・木製品					
印刷・同関連	50.0	25.0		25.0	
窯業・土石	5.9	11.8	5.9	64.7	11.8
化学工業				100.0	
金属、同製品		28.6	14.3	57.1	
機械器具		20.0		60.0	20.0
その他				100.0	
非製造業計	13.7	15.7	17.6	54.9	2.0
情報通信業			33.3	33.3	33.3
運輸業	25.0		25.0	50.0	
建設業	15.4	15.4	15.4	69.2	
総合工事業	14.3	14.3	14.3	57.1	
職別工事業				100.0	
設備工事業	20.0	20.0	20.0	80.0	
卸・小売業	6.3	18.8	18.8	56.3	
卸売業		50.0	16.7	33.3	
小売業	10.0		20.0	70.0	
サービス業	14.3	42.9		42.9	
対事業所サービス業	33.3	33.3		33.3	
対個人サービス業		50.0		50.0	



①－４　有期契約更新の更新回数の上限・勤続年数の上限

更新回数の上限回数は、「定めていない」が７５．８％で最も多く、全国の７３．９％より１．９ポイント高くなっている。勤続年数の上限年数も、「定めていない」が７５．９％で最も多く、こちらも全国の７１．５％より４．４ポイント高くなっている。

（単位：％）

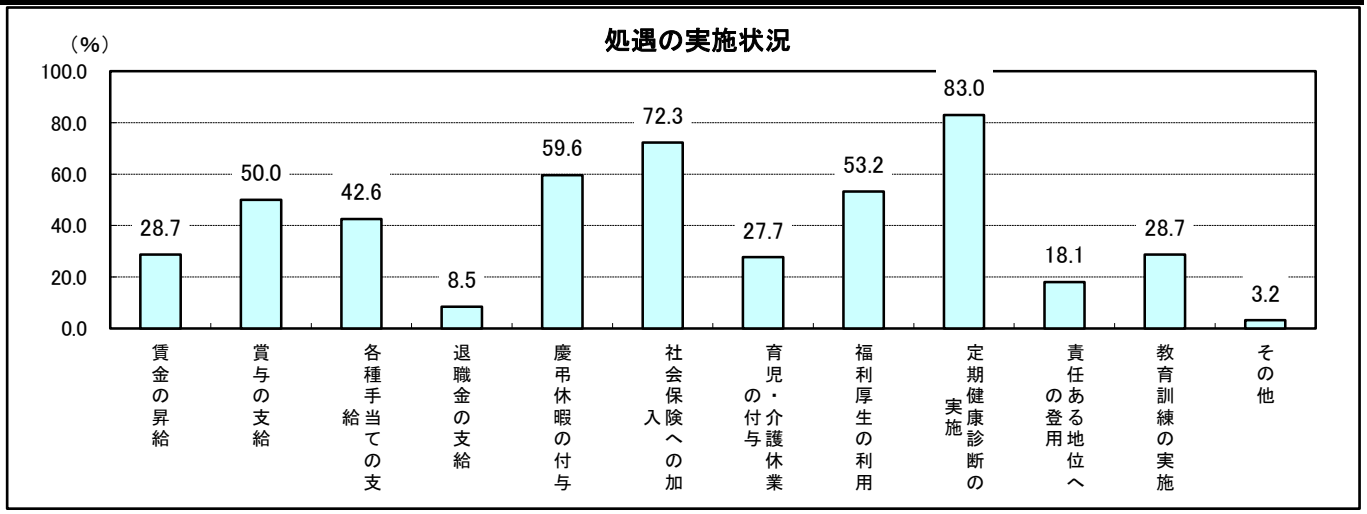
	更新回数の上限回数						勤続年数の上限年数					
	更新しない	1～3回	4～5回	6～10回	11回以上	定めていない	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超10年以内	10年超	定めていない
H23　全国	2.2	7.7	14.3	1.6	0.4	73.9	8.3	4.5	12.9	2.1	0.7	71.5
H23　山口県	2.1	5.3	13.7	3.2		75.8	4.6	4.6	11.5	3.4		75.9
1～9人		20.0	30.0			50.0	12.5	12.5	12.5			62.5
1～4人			40.0			60.0	25.0					75.0
5～9人		40.0	20.0			40.0		25.0	25.0			50.0
10～29人	2.9	8.6	8.6	5.7		74.3	6.5	9.7	9.7	6.5		67.7
10～20人	5.9		11.8			82.4	6.7	6.7	13.3			73.3
21～29人		16.7	5.6	11.1		66.7	6.3	12.5	6.3	12.5		62.5
30～ 99人	2.7		16.2			81.1	2.9		11.4	2.9		82.9
100～300人			7.7	7.7		84.6			15.4			84.6
製造業計		8.7	15.2	2.2		73.9	4.9	7.3	7.3	4.9		75.6
食料品		10.0				90.0	11.1	11.1				77.8
繊維工業		50.0				50.0		50.0				50.0
木材・木製品												
印刷・同関連						100.0						100.0
窯業・土石		14.3	35.7			50.0	9.1	9.1	27.3			54.5
化学工業						100.0						100.0
金属、同製品			25.0	12.5		62.5				28.6		71.4
機械器具						100.0						100.0
その他						100.0						100.0
非製造業計	4.1	2.0	12.2	4.1		77.6	4.3	2.2	15.2	2.2		76.1
情報通信業						100.0						100.0
運輸業		8.3	16.7	16.7		58.3			27.3	9.1		63.6
建設業	8.3					91.7		9.1				90.9
総合工事業	16.7					83.3		20.0				80.0
職別工事業						100.0						100.0
設備工事業						100.0						100.0
卸・小売業	6.7		26.7			66.7	14.3		28.6			57.1
卸売業			50.0			50.0			50.0			50.0
小売業	11.1		11.1			77.8	25.0		12.5			62.5
サービス業						100.0						100.0
対事業所サービス業						100.0						100.0
対個人サービス業						100.0						100.0

①－５　有期契約労働者の処遇（複数回答）

有期契約労働者の処遇については、「定期健康診断の実施」の８３．０％が最も多く、次いで「社会保険への加入」が７２．３％と高い値となっている。続いて「慶弔休暇の付与」の５９．６％、「福利厚生の利用」の５３．２％、「賞与の支給」の５０．０％が続き、いづれも全国よりも高い値となっている。

（単位：％）

	賃金の昇給	賞与の支給	各種手当ての支給	退職金の支給	慶弔休暇の付与	社会保険への加入	育児・介護休業の付与	福利厚生の利用	定期健康診断の実施	責任ある地位への登用	教育訓練の実施	その他
H23 全国	36.0	49.5	42.4	11.5	52.6	76.8	22.6	49.8	78.3	15.6	30.1	2.5
H23 山口県	28.7	50.0	42.6	8.5	59.6	72.3	27.7	53.2	83.0	18.1	28.7	3.2
1～9人	14.3	71.4	57.1		57.1	57.1	28.6	57.1	57.1	28.6	28.6	14.3
1～4人	20.0	80.0	80.0		60.0	60.0	40.0	60.0	60.0	40.0	20.0	20.0
5～9人		50.0			50.0	50.0		50.0	50.0		50.0	
10～29人	37.1	40.0	42.9	11.4	51.4	77.1	31.4	51.4	82.9	17.1	22.9	
10～20人	41.2	35.3	35.3	5.9	41.2	70.6	35.3	41.2	70.6	17.6	11.8	
21～29人	33.3	44.4	50.0	16.7	61.1	83.3	27.8	61.1	94.4	16.7	33.3	
30～99人	20.5	56.4	46.2	7.7	66.7	74.4	17.9	51.3	87.2	15.4	35.9	5.1
100～300人	38.5	46.2	23.1	7.7	61.5	61.5	46.2	61.5	84.6	23.1	23.1	
製造業計	25.5	48.9	46.8	6.4	48.9	66.0	27.7	48.9	85.1	21.3	29.8	
食料品	40.0	60.0	20.0	10.0	10.0	50.0	30.0	10.0	80.0	10.0	20.0	
繊維工業	50.0	50.0	50.0		50.0	50.0		100.0	100.0	50.0	100.0	
木材・木製品												
印刷・同関連	25.0	50.0	25.0	25.0	50.0	50.0	25.0	50.0	100.0			
窯業・土石	6.7	46.7	66.7	6.7	73.3	86.7	33.3	66.7	93.3	26.7	40.0	
化学工業		100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
金属、同製品	37.5	37.5	50.0		62.5	75.0	37.5	75.0	62.5	12.5	37.5	
機械器具	20.0	40.0	40.0		40.0	60.0		20.0	100.0	40.0	20.0	
その他	50.0	50.0	50.0						50.0	50.0		
非製造業計	31.9	51.1	38.3	10.6	70.2	78.7	27.7	57.4	80.9	14.9	27.7	6.4
情報通信業		50.0	50.0		50.0	100.0		100.0	50.0		100.0	
運輸業	18.2	54.5	36.4	18.2	90.9	81.8	18.2	54.5	100.0	18.2	18.2	
建設業	30.8	53.8	46.2	15.4	61.5	76.9	38.5	61.5	76.9	23.1	30.8	7.7
総合工事業	28.6	28.6	42.9	28.6	57.1	85.7	28.6	57.1	85.7	14.3	28.6	14.3
職別工事業	100.0		100.0								100.0	
設備工事業	20.0	100.0	40.0		80.0	80.0	60.0	80.0	80.0	40.0	20.0	
卸・小売業	42.9	64.3	35.7	7.1	71.4	92.9	21.4	57.1	92.9	14.3	35.7	
卸売業	33.3	66.7	33.3		50.0	83.3		33.3	83.3			
小売業	50.0	62.5	37.5	12.5	87.5	100.0	37.5	75.0	100.0	25.0	62.5	
サービス業	42.9	14.3	28.6		57.1	42.9	42.9	42.9	42.9			28.6
対事業所サービス業			33.3		66.7	66.7		33.3	66.7			33.3
対個人サービス業	75.0	25.0	25.0		50.0	25.0	75.0	50.0	25.0			25.0

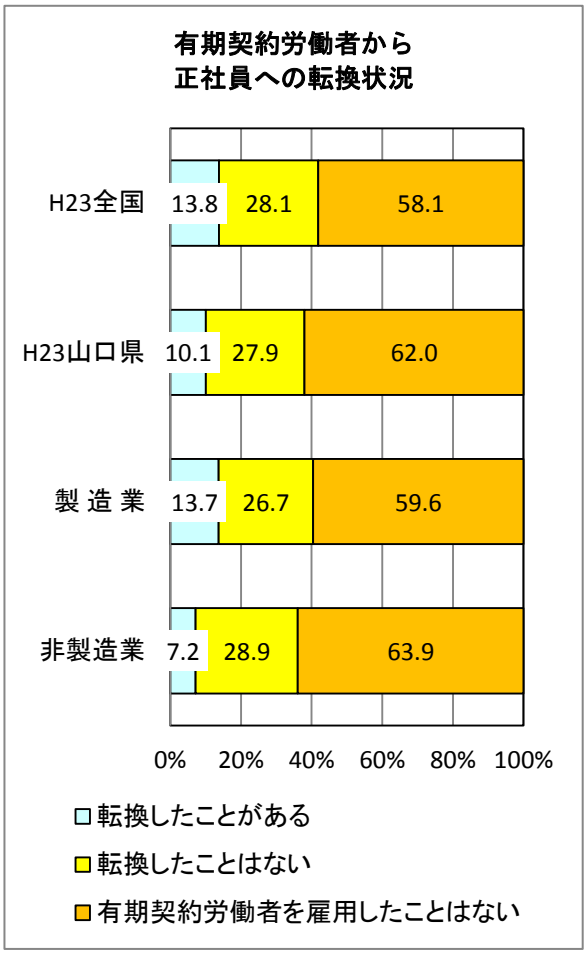


②　過去３年間の有期契約労働者から正社員への転換状況

転換状況については、「有期契約労働者を雇用したことは無い」が６２．０％と多く、全国の５８．１％を３．１ポイント上回っている。「転換したことがある」と「転換したことはない」はどちらも全国を下回っている。

（単位：％）

	転換したことがある	転換したことはない	有期契約労働者を雇用したことはない
H23　全国	13.8	28.1	58.1
H23　山口県	10.1	27.9	62.0
1 ～ 9人	0.9	17.1	82.1
1 ～ 4人		19.3	80.7
5 ～ 9人	1.7	15.0	83.3
10 ～ 29人	6.8	30.8	62.4
10 ～ 20人	7.3	24.4	68.3
21 ～ 29人	5.7	45.7	48.6
30 ～ 99人	23.0	40.5	36.5
100 ～ 300人	38.9	27.8	33.3
製造業計	13.7	26.7	59.6
食料品	12.8	20.5	66.7
繊維工業	33.3	33.3	33.3
木材・木製品			100.0
印刷・同関連	40.0	20.0	40.0
窯業・土石	12.8	35.9	51.3
化学工業			100.0
金属、同製品	10.7	28.6	60.7
機械器具		50.0	50.0
その他	20.0	10.0	70.0
非製造業計	7.2	28.9	63.9
情報通信業	20.0	60.0	20.0
運輸業	10.5	52.6	36.8
建設業	4.7	21.9	73.4
総合工事業		20.0	80.0
職別工事業	20.0	10.0	70.0
設備工事業	7.1	35.7	57.1
卸・小売業	8.3	26.7	65.0
卸売業	14.3	23.8	61.9
小売業	5.1	28.2	66.7
サービス業	6.3	28.1	65.6
対事業所サービス業		38.5	61.5
対個人サービス業	10.5	21.1	68.4

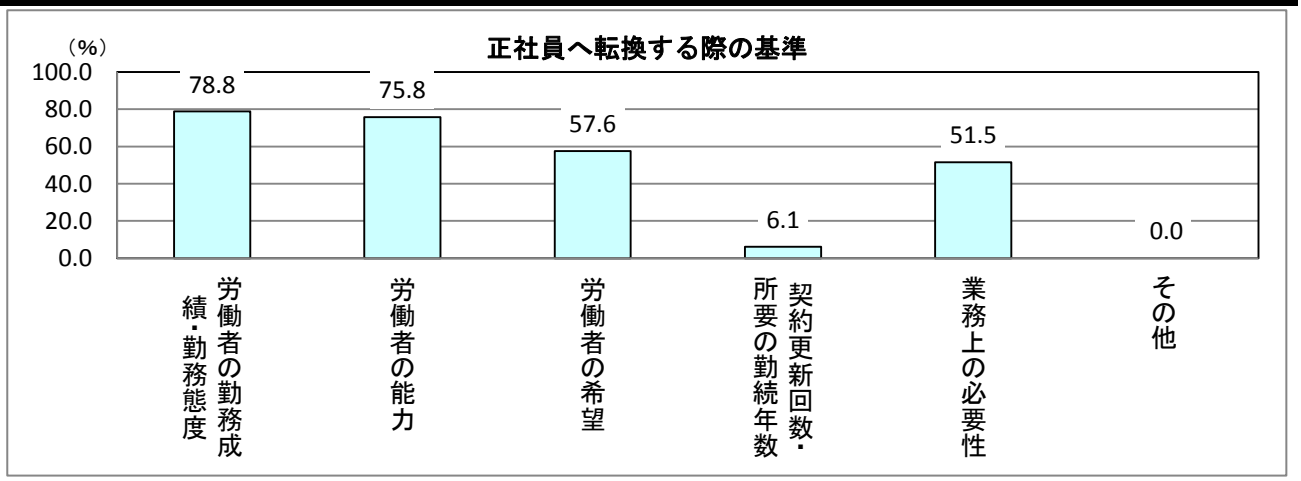


②-1 有期契約労働者から正社員へ転換する際の基準（複数回答）

有期契約労働者から正社員へ転換する際の基準は「労働者の勤務成績・勤務態度」の７８．８％が最も多いが、全国の８３．０％より４．２ポイント少なくなっている。次いで、「労働者の能力」の７５．８％で、全国の７４．６％より１．２ポイント高くなっている。

（単位：％）

	労働者の勤務成績・勤務態度	労働者の能力	労働者の希望	契約更新回数・所要の勤続年数	業務上の必要性	その他
H23 全国	83.0	74.6	48.7	5.9	44.9	1.4
H23 山口県	78.8	75.8	57.6	6.1	51.5	
1～9人	100.0	100.0			100.0	
1～4人						
5～9人	100.0	100.0			100.0	
10～29人	75.0	62.5	50.0		50.0	
10～20人	83.3	50.0	50.0		66.7	
21～29人	50.0	100.0	50.0			
30～99人	82.4	76.5	58.8	5.9	47.1	
100～300人	71.4	85.7	71.4	14.3	57.1	
製造業計	65.0	75.0	55.0	10.0	55.0	
食料品	60.0	100.0	60.0		40.0	
繊維工業	100.0	100.0	100.0		100.0	
木材・木製品						
印刷・同関連	75.0	100.0	25.0		50.0	
窯業・土石	80.0	60.0	60.0	20.0	60.0	
化学工業						
金属、同製品	33.3	66.7	33.3	33.3	66.7	
機械器具						
その他	50.0		100.0		50.0	
非製造業計	100.0	76.9	61.5		46.2	
情報通信業	100.0	100.0	100.0			
運輸業	100.0	50.0	100.0		50.0	
建設業	100.0	66.7	66.7		100.0	
総合工事業						
職別工事業	100.0	50.0	50.0		100.0	
設備工事業	100.0	100.0	100.0		100.0	
卸・小売業	100.0	80.0	60.0		20.0	
卸売業	100.0	66.7	66.7		33.3	
小売業	100.0	100.0	50.0			
サービス業	100.0	100.0			50.0	
対事業所サービス業						
対個人サービス業	100.0	100.0			50.0	

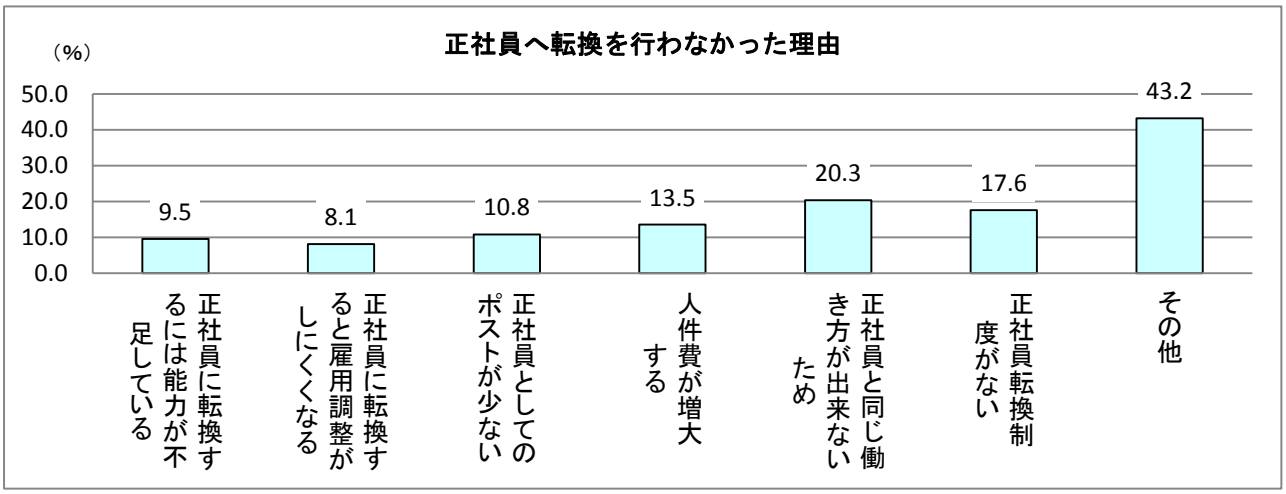


②－２ 有期契約労働者から正社員へ転換を行わなかった理由（複数回答）

有期契約労働者から正社員へ転換を行わなかった理由については「その他」が４３．２％で最も多い。これは定年後の再雇用者が多いためで、全国の３２．８％より１０．４ポイント上回っている。次いで、「正社員と同じ働き方が出来ないため」の２０．３％となっており、これも全国より４．７ポイント上回っている。

（単位：％）

	正社員に転換するには能力が不足している	正社員に転換すると雇用調整がしにくくなる	正社員としてのポストが少ない	人件費が増大する	正社員と同じ働き方が出来ないため	正社員転換制度がない	その他
H23 全国	10.8	10.9	13.3	21.1	15.6	26.5	32.8
H23 山口県	9.5	8.1	10.8	13.5	20.3	17.6	43.2
1 ～ 9人	8.3			33.3	16.7	33.3	25.0
1 ～ 4人				14.3	14.3	42.9	42.9
5 ～ 9人	20.0			60.0	20.0	20.0	
10 ～ 29人	6.5	6.5	12.9	19.4	16.1	9.7	54.8
10 ～ 20人		11.8	11.8	17.6		17.6	70.6
21 ～ 29人	14.3		14.3	21.4	35.7		35.7
30 ～ 99人	11.5	15.4	11.5		23.1	19.2	42.3
100 ～ 300人	20.0		20.0		40.0	20.0	20.0
製造業計	10.0	6.7	6.7	20.0	23.3	6.7	50.0
食料品	28.6	14.3		28.6	14.3		42.9
繊維工業							100.0
木材・木製品							
印刷・同関連			100.0		100.0		
窯業・土石				20.0	20.0	20.0	50.0
化学工業							
金属、同製品		16.7	16.7	16.7	16.7		50.0
機械器具				25.0	25.0		75.0
その他	100.0				100.0		
非製造業計	9.1	9.1	13.6	9.1	18.2	25.0	38.6
情報通信業				33.3			66.7
運輸業		12.5	12.5	12.5		25.0	62.5
建設業	27.3	18.2	9.1	9.1	27.3	36.4	18.2
総合工事業	28.6	14.3			14.3	57.1	28.6
職別工事業							
設備工事業	25.0	25.0	25.0	25.0	50.0		
卸・小売業		7.7	15.4	7.7	15.4	23.1	53.8
卸売業					20.0	60.0	40.0
小売業		12.5	25.0	12.5	12.5		62.5
サービス業	11.1		22.2		33.3	22.2	11.1
対事業所サービス業	20.0		20.0		40.0		20.0
対個人サービス業			25.0		25.0	50.0	

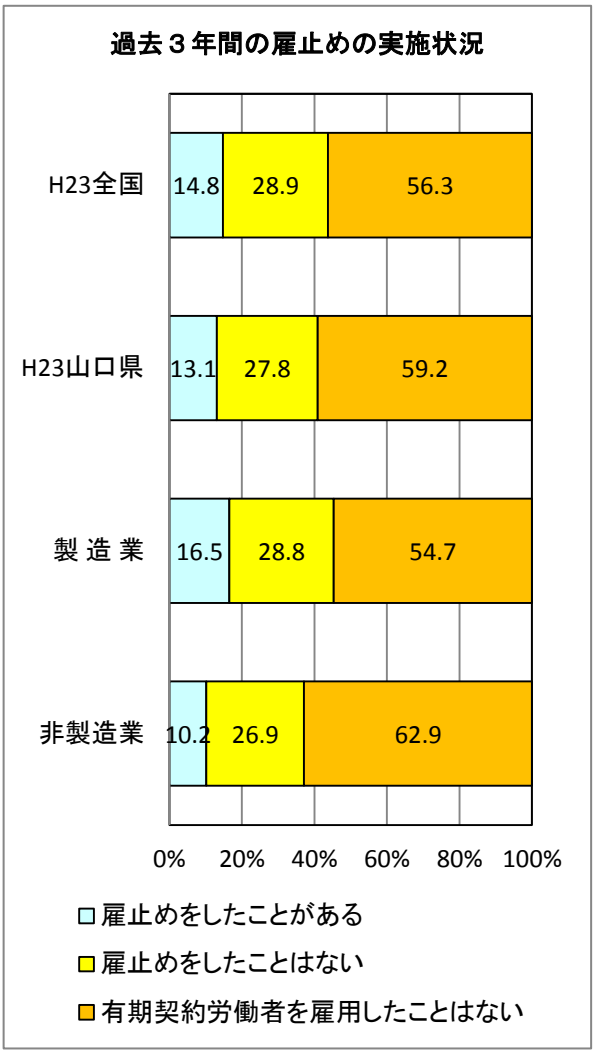


③　過去３年間の雇止めの実施状況

過去３年間の雇止めの実施状況については、「有期契約労働者を雇用したことは無い」が５９．２％と多く、全国の５６．３％を２．９ポイント上回っている。「雇止めをしたことがある」の１３．１と「雇止めをしたことはない」の２７．８％はどちらも全国を下回っている。

（単位：％）

	雇止めをしたことがある	雇止めをしたことはない	有期契約労働者を雇用したことはない
H23　全国	14.8	28.9	56.3
H23　山口県	13.1	27.8	59.2
1 ～ 9人	5.6	14.8	79.6
1 ～ 4人	5.7	13.2	81.1
5 ～ 9人	5.5	16.4	78.2
10 ～ 29人	9.2	33.0	57.8
10 ～ 20人	8.9	25.3	65.8
21 ～ 29人	10.0	53.3	36.7
30 ～ 99人	25.4	36.6	38.0
100 ～ 300人	33.3	38.9	27.8
製造業計	16.5	28.8	54.7
食料品	5.4	40.5	54.1
繊維工業	33.3	33.3	33.3
木材・木製品			100.0
印刷・同関連	25.0	37.5	37.5
窯業・土石	20.0	32.5	47.5
化学工業	50.0		50.0
金属、同製品	19.2	15.4	65.4
機械器具	44.4	11.1	44.4
その他		30.0	70.0
非製造業計	10.2	26.9	62.9
情報通信業	20.0	60.0	20.0
運輸業	17.6	41.2	41.2
建設業	12.7	17.5	69.8
総合工事業	13.5	10.8	75.7
職別工事業	9.1	18.2	72.7
設備工事業	13.3	33.3	53.3
卸・小売業	3.8	32.1	64.2
卸売業	5.3	31.6	63.2
小売業	2.9	32.4	64.7
サービス業	10.3	24.1	65.5
対事業所サービス業	18.2	27.3	54.5
対個人サービス業	5.6	22.2	72.2

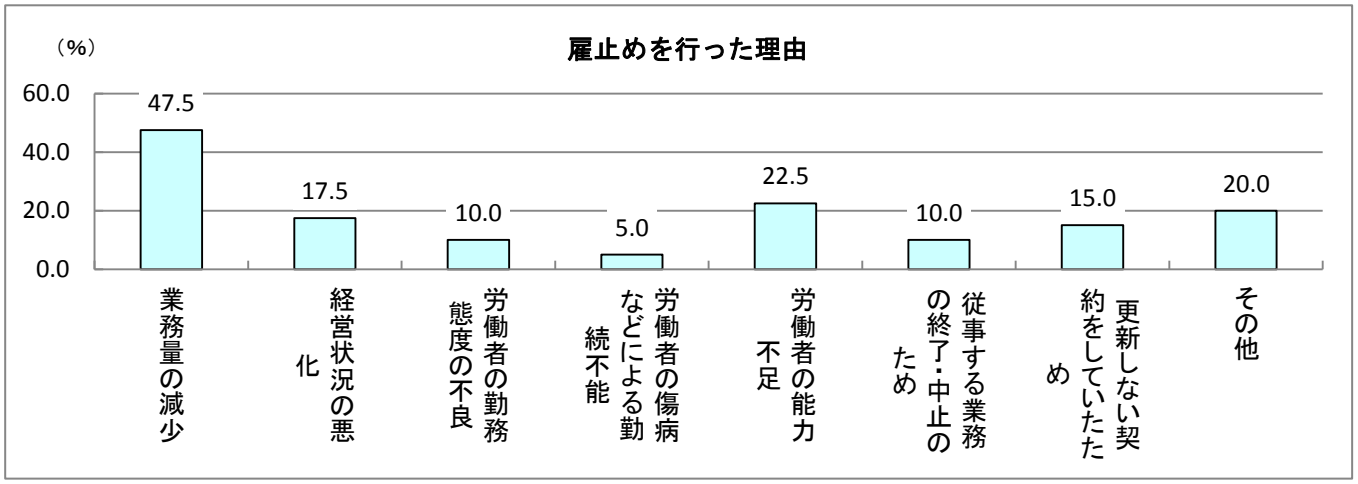


③－１　雇止めを行った理由（3項目以内複数回答）

過去３年間の間に雇止め（契約終了後、有期労働契約を更新しないこと）を行った理由については、「業務量の減少」が４７．５％で最も多く、全国４２．４％を５．１ポイント上回っている。次いで、「労働者の能力不足」の２２．５％となっており、これも全国より０．６ポイント上回っている。

（単位：％）

	業務量の減少	経営状況の悪化	労働者の勤務態度の不良	労働者の傷病などによる勤続不能	労働者の能力不足	従事する業務の終了・中止のため	更新しない契約をしていたため	その他
H23　全国	42.4	22.5	19.7	12.1	21.9	19.7	20.7	9.4
H23　山口県	47.5	17.5	10.0	5.0	22.5	10.0	15.0	20.0
1～9人	83.3	50.0			16.7		16.7	
1～4人	100.0	66.7					33.3	
5～9人	66.7	33.3			33.3			
10～29人	30.0	30.0	10.0		20.0	10.0	20.0	40.0
10～20人	42.9	42.9	14.3		28.6	14.3		42.9
21～29人							66.7	33.3
30～99人	50.0	5.6	11.1	5.6	16.7	16.7	16.7	11.1
100～300人	33.3		16.7	16.7	50.0			33.3
製造業計	56.5	13.0	8.7	8.7	21.7	4.3	17.4	21.7
食料品	100.0		50.0		50.0			
繊維工業								100.0
木材・木製品								
印刷・同関連					50.0			50.0
窯業・土石	50.0	12.5		12.5	12.5		37.5	25.0
化学工業				100.0				100.0
金属、同製品	80.0	20.0	20.0		40.0		20.0	
機械器具	75.0	25.0				25.0		
その他								
非製造業計	35.3	23.5	11.8		23.5	17.6	11.8	17.6
情報通信業	100.0	100.0					100.0	
運輸業	33.3	33.3	33.3			33.3		
建設業	50.0	25.0			12.5	12.5	12.5	25.0
総合工事業	60.0	40.0			20.0		20.0	20.0
職別工事業								100.0
設備工事業	50.0					50.0		
卸・小売業					50.0			50.0
卸売業					100.0			
小売業								100.0
サービス業			33.3		66.7	33.3		
対事業所サービス業					50.0	50.0		
対個人サービス業			100.0		100.0			



８．新規学卒者の採用について

①　平成２３年３月新規学卒者の平均初任給額（加重平均）

新規学卒者の初任給は、全国では高校卒の初任給額が、技術系・事務系とも２年ぶりに上昇している。山口県においては、専門学校卒の初任給が、技術系・事務系とも前年度より上昇している。

（単位：人、円、％　格差：東京都＝100）

高　校　卒	技　術　系			事　務　系		
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
H19　全　国	3,369	154,746	93.2	1,205	150,487	91.8
H20　全　国	3,359	154,984	91.7	1,097	151,243	89.9
H21　全　国	3,045	155,390	93.4	943	152,522	93.2
H22　全　国	2,845	155,158	89.1	744	150,825	88.7
H23　全　国	3,109	155,925	91.2	827	151,687	90.7
H19　山口県	68	149,275	89.9	18	142,364	86.8
H20　山口県	55	153,636	90.9	11	141,282	84.0
H21　山口県	50	154,189	92.6	25	150,898	92.2
H22　山口県	49	151,361	86.9	16	149,348	87.8
H23　山口県	66	149,738	87.6	14	149,350	89.3
製　造　業	39	147,537	87.7	3	136,167	74.0
非　製　造　業	27	152,918	85.3	11	152,945	94.6

専門学校卒	技　術　系			事　務　系		
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
H19　全　国	1,002	168,407	92.9	301	167,427	91.1
H20　全　国	994	166,955	90.9	236	164,119	94.5
H21　全　国	793	166,990	90.1	272	166,995	89.5
H22　全　国	678	164,525	87.8	175	166,317	89.9
H23　全　国	698	165,888	89.7	161	165,786	90.8
H19　山口県	20	155,687	85.9	3	163,967	89.3
H20　山口県	15	167,733	91.3	2	161,450	93.0
H21　山口県	13	163,146	88.1	2	171,450	91.9
H22　山口県	10	155,380	82.9	1	162,900	88.1
H23　山口県	7	162,814	88.0	6	164,050	89.9
製　造　業	2	172,000	91.9			
非　製　造　業	5	159,140	87.2	6	164,050	89.3

短大卒；含高専	技　術　系			事　務　系		
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
H19　全　国	268	170,755	84.0	270	165,239	94.4
H20　全　国	261	169,778	89.4	255	164,903	100.3
H21　全　国	223	173,303	86.7	208	166,612	101.8
H22　全　国	208	172,214	103.2	135	163,939	86.7
H23　全　国	253	168,373	94.9	210	163,809	
H19　山口県	1	160,000	78.7	6	165,000	94.3
H20　山口県	1	152,000	80.0	1	175,000	106.5
H21　山口県	2	174,500	87.3	1	162,900	99.5
H22　山口県	2	170,000	101.9			
H23　山口県	2	162,800	91.7	4	155,850	
製　造　業	1	185,600		2	161,000	
非　製　造　業	1	140,000	78.9	2	150,700	

大　学　卒	技　術　系			事　務　系		
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
H19　全　国	1,520	193,557	89.7	1,368	188,285	95.5
H20　全　国	1,452	194,082	92.1	1,283	191,631	93.4
H21　全　国	1,387	194,671	95.8	1,227	191,090	96.5
H22　全　国	1,299	194,684	94.1	1,143	191,331	94.8
H23　全　国	1,574	194,002	96.5	1,395	189,245	92.9
H19　山口県	18	182,359	84.5	6	187,833	95.3
H20　山口県	11	180,605	85.7	8	187,313	91.3
H21　山口県	6	184,667	90.9	5	186,650	94.2
H22　山口県	10	181,880	87.9	6	189,225	93.8
H23　山口県	9	180,900	90.0	28	184,366	90.5
製　造　業	1	180,000	92.9	4	205,000	106.2
非　製　造　業	8	181,013	86.5	24	180,927	85.6

※加重平均とは、各事業所の一人当たり平均初任給額に採用人数を乗じて得た数の総和を採用人数の総和で除した数値

①－１　平成２３年３月新規学卒者の採用充足状況

山口県では、いずれの学卒者においても、２２年度より採用計画のある事業所数・採用計画人数・採用実績人数は増加している。しかしながら、「高校卒」・「大学卒技術系」の学卒者の充足率は２２年度を下回っている。

（単位：社、人、%）

高校卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
H19 全国	1,923	5,508	4,574	83.0	2.4	1,550	4,169	3,369	80.8	2.2	583	1,339	1,205	90.0	2.1
H20 全国	1,845	5,496	4,456	81.1	2.4	1,499	4,235	3,359	79.3	2.2	549	1,261	1,097	87.0	2.0
H21 全国	1,727	4,664	3,988	85.5	2.3	1,414	3,644	3,045	83.6	2.2	472	1,020	943	92.5	2.0
H22 全国	1,535	3,788	3,589	94.7	2.3	1,275	3,012	2,845	94.5	2.2	384	776	744	95.9	1.9
H23 全国	1,724	4,177	3,936	94.2	2.3	1,403	3,314	3,109	93.8	2.2	438	863	827	95.8	1.9
H19 山口県	42	115	86	74.8	2.0	33	94	68	72.3	2.1	13	21	18	85.7	1.4
H20 山口県	36	78	66	84.6	1.8	32	67	55	82.1	1.7	9	11	11	100.0	1.2
H21 山口県	33	85	75	88.2	2.3	27	59	50	84.7	1.9	10	26	25	96.2	2.5
H22 山口県	30	67	65	97.0	2.2	23	51	49	96.1	2.1	10	16	16	100.0	1.6
H23 山口県	33	83	80	96.4	2.4	31	68	66	97.1	2.1	6	15	14	93.3	2.3
製造業	21	44	42	95.5	2.0	20	41	39	95.1	2.0	3	3	3	100.0	1.0
非製造業	12	39	38	97.4	3.2	11	27	27	100.0	2.5	3	12	11	91.7	3.7

専門学校卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
H19 全国	799	1,639	1,303	79.5	1.6	641	1,308	1,002	76.6	1.6	206	331	301	90.9	1.5
H20 全国	742	1,460	1,230	84.2	1.7	613	1,196	994	83.1	1.6	172	264	236	89.4	1.4
H21 全国	642	1,171	1,065	90.9	1.7	514	891	793	89.0	1.5	159	280	272	97.1	1.7
H22 全国	510	913	853	93.4	1.7	400	714	678	95.0	1.7	125	199	175	87.9	1.4
H23 全国	534	889	859	96.6	1.6	425	719	698	97.1	1.6	124	170	161	94.7	1.3
H19 山口県	19	27	23	85.2	1.2	16	23	20	87.0	1.3	4	4	3	75.0	0.8
H20 山口県	13	21	17	81.0	1.3	12	19	15	78.9	1.3	2	2	2	100.0	1.0
H21 山口県	10	17	15	88.2	1.5	9	15	13	86.7	1.4	2	2	2	100.0	1.0
H22 山口県	4	11	11	100.0	2.8	4	10	10	100.0	2.5	1	1	1	100.0	1.0
H23 山口県	8	13	13	100.0	1.6	6	7	7	100.0	1.2	3	6	6	100.0	2.0
製造業	1	2	2	100.0	2.0	1	2	2	100.0	2.0					
非製造業	7	11	11	100.0	1.6	5	5	5	100.0	1.0	3	6	6	100.0	2.0

短大卒；含高専	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
H19 全国	390	597	538	90.1	1.4	207	313	268	85.6	1.3	197	284	270	95.1	1.4
H20 全国	355	614	516	84.0	1.5	191	321	261	81.3	1.4	183	293	255	87.0	1.4
H21 全国	300	497	431	86.7	1.4	171	265	223	84.2	1.3	138	232	208	89.7	1.5
H22 全国	250	363	343	94.5	1.4	146	221	208	94.1	1.4	108	142	135	95.1	1.3
H23 全国	334	481	463	96.3	1.4	179	261	253	96.9	1.4	164	220	210	95.5	1.3
H19 山口県	6	8	7	87.5	1.2	1	1	1	100.0	1.0	5	7	6	85.7	1.2
H20 山口県	2	2	2	100.0	1.0	1	1	1	100.0	1.0	1	1	1	100.0	1.0
H21 山口県	3	3	3	100.0	1.0	2	2	2	100.0	1.0	1	1	1	100.0	1.0
H22 山口県	2	2	2	100.0	1.0	2	2	2	100.0	1.0	－	－	－	－	－
H23 山口県	6	6	6	100.0	1.0	2	2	2	100.0	1.0	4	4	4	100.0	1.0
製造業	3	3	3	100.0	1.0	1	1	1	100.0	1.0	2	2	2	100.0	1.0
非製造業	3	3	3	100.0	1.0	1	1	1	100.0	1.0	2	2	2	100.0	1.0

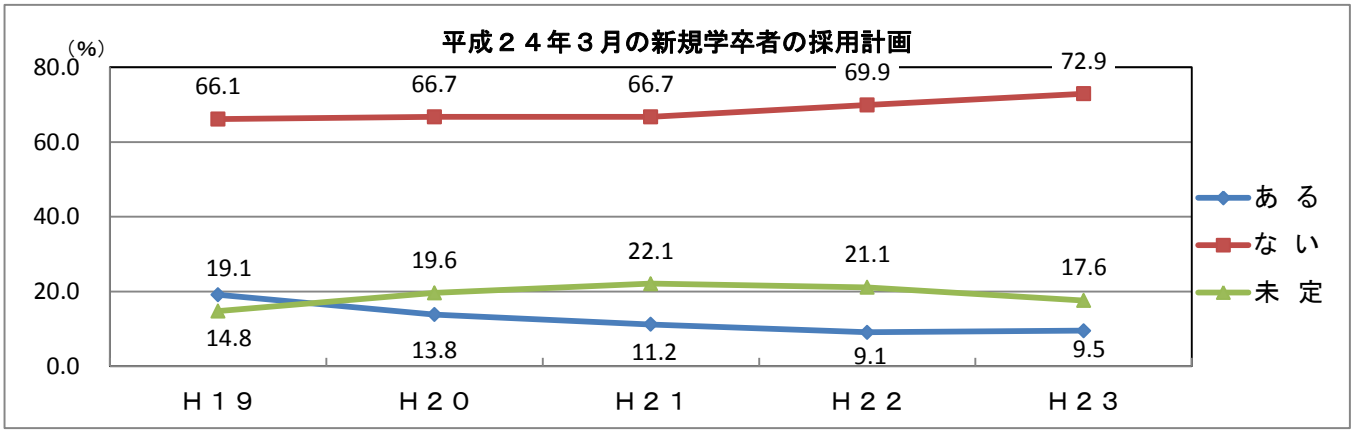
大学卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
H19 全国	1,251	3,533	2,888	81.7	2.3	749	2,013	1,520	75.5	2.0	663	1,520	1,368	90.0	2.1
H20 全国	1,209	3,271	2,735	83.6	2.3	737	1,812	1,452	80.1	2.0	633	1,459	1,283	87.9	2.0
H21 全国	1,115	2,981	2,614	87.7	2.3	695	1,634	1,387	84.9	2.0	582	1,347	1,227	91.1	2.1
H22 全国	1,136	2,651	2,442	92.1	2.2	696	1,422	1,299	91.4	1.9	575	1,229	1,143	93.0	2.0
H23 全国	1,392	3,222	2,969	92.1	2.1	831	1,757	1,574	89.6	1.9	725	1,465	1,395	95.2	1.9
H19 山口県	17	29	24	82.8	1.4	13	21	18	85.7	1.4	5	8	6	75.0	1.2
H20 山口県	16	28	19	67.9	1.2	11	17	11	64.7	1.0	8	11	8	72.7	1.0
H21 山口県	7	13	11	84.6	1.6	5	8	6	75.0	1.2	3	5	5	100.0	1.7
H22 山口県	10	17	16	94.1	1.6	5	10	10	100.0	2.0	5	7	6	85.7	1.2
H23 山口県	21	40	37	92.5	1.8	7	12	9	75.0	1.3	14	28	28	100.0	2.0
製造業	4	5	5	100.0	1.3	1	1	1	100.0	1.0	3	4	4	100.0	1.3
非製造業	17	35	32	91.4	1.9	6	11	8	72.7	1.3	11	24	24	100.0	2.2

②　平成２４年３月新規学卒者の採用計画の有無

平成２４年３月新規学卒者の採用計画は、「ある」が９．５％で前年より０．４ポイント増加しているが、「ない」が７２．９％で前年より３．０ポイント増加している。近年の採用計画は軒並み減少している。

（単位：％、人）

	ある	平均採用計画人数				ない	未定
		高校卒	専門学校卒	短大卒（含高専）	大学卒		
H19　全国	18.9	2.7	1.8	1.6	2.6	63.4	17.7
H20　全国	18.2	2.7	1.9	1.7	2.5	63.9	17.9
H21　全国	11.4	2.2	1.7	1.4	2.3	71.4	17.2
H22　全国	12.8	2.2	1.7	1.4	2.2	67.0	20.2
H23　全国	13.9	2.2	1.6	1.4	2.3	64.1	22.1
H19　山口県	19.1	2.5	1.4	1.4	2.0	66.1	14.8
H20　山口県	13.8	2.2	1.9	1.3	1.6	66.7	19.6
H21　山口県	11.2	2.0	1.7	1.0	2.4	66.7	22.1
H22　山口県	9.1	2.0	1.0	1.5	2.0	69.9	21.1
H23　山口県	9.5	2.4	1.2	1.4	2.6	72.9	17.6
1～9人	1.9	3.5				82.6	15.5
1～4人						87.3	12.7
5～9人	3.7	3.5				78.0	18.3
10～29人	7.3	1.6	1.0		1.5	76.0	16.7
10～20人	6.5	1.3	1.0			79.6	13.9
21～29人	9.5	2.0			1.5	66.7	23.8
30～99人	20.5	3.1	1.2	1.3	2.4	59.0	20.5
100～300人	42.9	2.4	2.0	2.0	3.4	28.6	28.6
製造業計	9.1	2.6	1.0	1.0	2.0	74.7	16.1
食料品	3.8	1.0	1.0			86.5	9.6
繊維工業	33.3	3.0				66.7	
木材・木製品						100.0	
印刷・同関連	10.0	1.0				70.0	20.0
窯業・土石	6.4	2.7				83.0	10.6
化学工業						50.0	50.0
金属、同製品	16.7	2.0			2.0	61.1	22.2
機械器具	14.3	6.0		1.0		64.3	21.4
その他	11.8	3.0				52.9	35.3
非製造業計	9.8	2.4	1.2	1.5	2.8	71.4	18.8
情報通信業	40.0		1.0	1.0	1.0		60.0
運輸業	5.3	3.0			3.0	84.2	10.5
建設業	10.4	2.3	1.0	1.0	2.3	68.8	20.8
総合工事業	9.1	2.5	1.0	1.0	1.5	75.0	15.9
職別工事業	13.3	3.0				60.0	26.7
設備工事業	11.1	1.0	1.0		4.0	61.1	27.8
卸・小売業	7.7	1.0	1.3	2.0	3.3	73.1	19.2
卸売業	12.0	1.0			3.0	60.0	28.0
小売業	5.7	1.0	1.3	2.0	3.5	79.2	15.1
サービス業	11.1	3.2	1.3	2.0	4.0	75.6	13.3
対事業所サービス業	6.3	1.0	1.0			93.8	
対個人サービス業	13.8	3.8	1.5	2.0	4.0	65.5	20.7

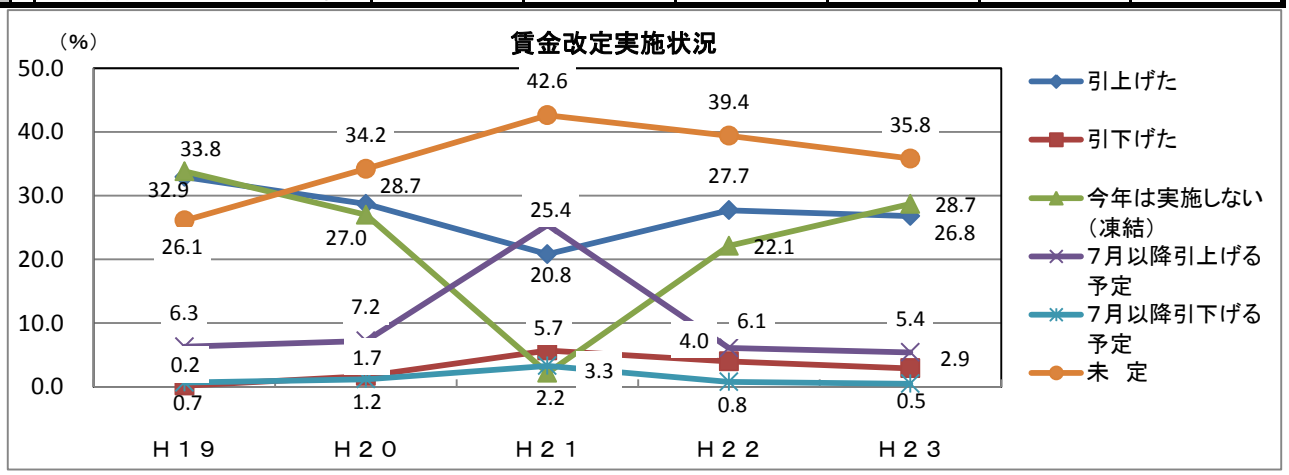


９．賃金改定について

①　平成２３年１月１日から７月１日までの賃金改定実施状況

平成２３年１月１日から７月１日（調査時点）までの賃金の改定状況は、賃金を「引き上げた」の２６．８％と「引き上げる予定」の５．４％を合せた事業所が、前年より１．６ポイント減少している。「引き下げた」の２．９％と「引き下げる予定」の０．５％を合わせた事業所が、前年より１．４ポイント減少している。「今年は実施しない(凍結)」の２８．７％は、前年より６．６ポイント増加している。（単位：％）

	引上げた	引下げた	今年は実施しない(凍結)	７月以降引上げる予定	７月以降引下げる予定	未　定
H19　全国	35.7	1.7	30.0	5.6	1.0	26.0
H20　全国	35.1	2.1	26.1	5.7	1.1	29.8
H21　全国	22.6	7.0	2.0	24.4	3.9	40.1
H22　全国	28.1	3.7	22.6	5.3	1.5	38.7
H23　全国	30.0	3.0	25.2	5.2	1.0	35.6
H19　山口県	32.9	0.2	33.8	6.3	0.7	26.1
H20　山口県	28.7	1.7	27.0	7.2	1.2	34.2
H21　山口県	20.8	5.7	2.2	25.4	3.3	42.6
H22　山口県	27.7	4.0	22.1	6.1	0.8	39.4
H23　山口県	26.8	2.9	28.7	5.4	0.5	35.8
1 ～ 9人						
1 ～ 4人						
5 ～ 9人						
10 ～ 29人	50.0	50.0				1.5
10 ～ 20人						
21 ～ 29人	50.0	50.0				1.5
30 ～ 99人	42.9	14.3	14.3	14.3	14.3	2.4
100 ～ 300人		40.0	20.0	20.0	20.0	3.4
製造業計	31.4	3.8	27.6	3.2		34.1
食料品	15.4	1.9	30.8	3.8		48.1
繊維工業			33.3	33.3		33.3
木材・木製品	20.0		40.0			40.0
印刷・同関連	30.0		50.0			20.0
窯業・土石	37.0	6.5	23.9	2.2		30.4
化学工業	50.0			50.0		
金属、同製品	50.0		19.4			30.6
機械器具	35.7		21.4			42.9
その他	29.4	17.6	35.3	5.9		11.8
非製造業計	23.0	2.2	29.6	7.1	0.9	37.2
情報通信業	40.0		40.0			20.0
運輸業	26.3	5.3	26.3	5.3		36.8
建設業	11.5	2.6	33.3	7.7	1.3	43.6
総合工事業	13.3	4.4	24.4	8.9		48.9
職別工事業	13.3		40.0	6.7	6.7	33.3
設備工事業	5.6		50.0	5.6		38.9
卸・小売業	30.4	2.5	21.5	8.9	1.3	35.4
卸売業	52.0	4.0	8.0	8.0	4.0	24.0
小売業	20.4	1.9	27.8	9.3		40.7
サービス業	26.7		37.8	4.4		31.1
対事業所サービス業	43.8		25.0	6.3		25.0
対個人サービス業	17.2		44.8	3.4		34.5

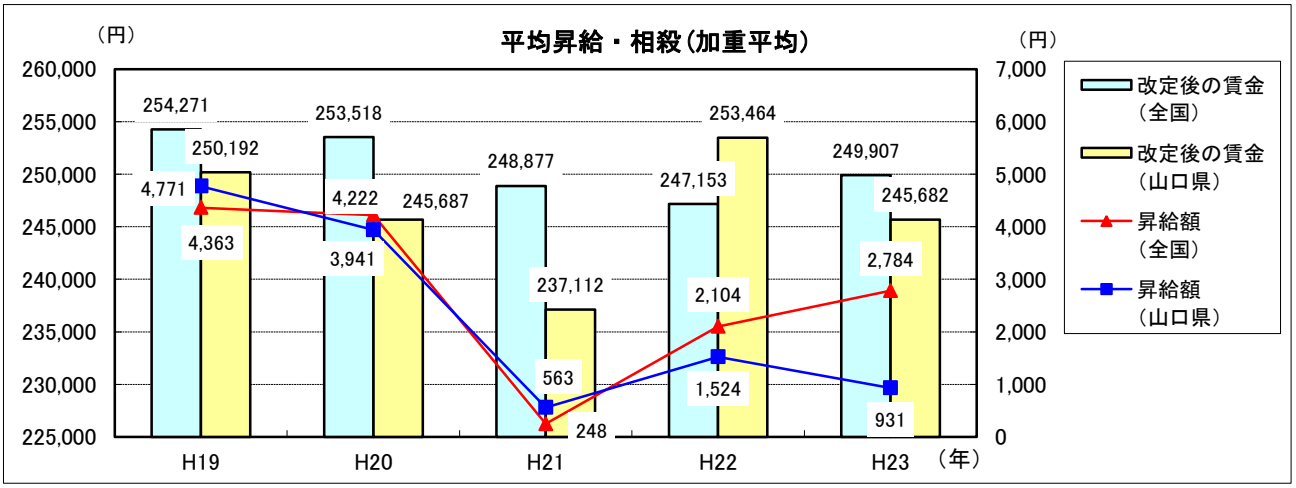


①－１　平均昇給額（加重平均）

平均昇給額は９３１円で、前年より５９３円減少している。昇給率は０．４％で、前年より０．２ポイント減少している。

（単位：人、円、％　格差：東京＝100）

	対象者数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率	格差
H19　全国	224,690	249,908	254,271	4,363	1.7	87.2
H20　全国	224,815	249,296	253,518	4,222	1.7	78.6
H21　全国	207,249	248,629	248,877	248	0.1	34.2
H22　全国	221,654	245,049	247,153	2,104	0.9	89.3
H23　全国	228,561	247,123	249,907	2,784	1.1	83.0
H19　山口県	3,901	245,421	250,192	4,771	1.9	95.4
H20　山口県	3,193	241,746	245,687	3,941	1.6	73.4
H21　山口県	3,350	236,549	237,112	563	0.2	77.7
H22　山口県	3,086	251,940	253,464	1,524	0.6	64.7
H23　山口県	3,888	244,751	245,682	931	0.4	27.8
1～9人	165	239,717	240,030	313	0.1	223.1
1～4人	42	252,150	242,874	-9,276	-3.7	115.4
5～9人	123	235,471	239,059	3,588	1.5	144.1
10～29人	729	234,282	237,898	3,616	1.5	275.2
10～20人	355	235,935	240,399	4,464	1.9	450.0
21～29人	374	232,712	235,524	2,812	1.2	162.7
30～99人	1,686	246,850	248,406	1,556	0.6	41.4
100～300人	1,308	248,514	247,222	-1,292	-0.5	-30.8
製造業計	1,837	231,664	233,792	2,128	0.9	65.1
食料品	279	206,684	209,711	3,027	1.5	48.7
繊維工業	27	125,500	125,500	0	0.0	0.0
木材・木製品	19	195,647	196,591	944	0.5	206.4
印刷・同関連	111	250,599	258,615	8,016	3.2	270.6
窯業・土石	329	241,466	239,257	-2,209	-0.9	-120.9
化学工業	13	261,164	265,453	4,289	1.6	98.8
金属、同製品	524	242,880	246,404	3,524	1.5	248.2
機械器具	326	227,196	228,040	844	0.4	11.9
その他	209	233,529	236,905	3,376	1.5	111.3
非製造業計	2,051	256,472	256,332	-140	-0.1	-4.1
情報通信業	54	271,768	274,749	2,981	1.1	128.6
運輸業	380	220,255	222,827	2,572	1.2	72.6
建設業	683	291,278	283,736	-7,542	-2.6	-166.9
総合工事業	284	309,708	289,167	-20,541	-6.6	-372.9
職別工事業	27	274,481	274,815	334	0.1	9.8
設備工事業	372	278,427	280,237	1,810	0.7	54.5
卸・小売業	425	260,424	264,927	4,503	1.7	128.8
卸売業	143	256,580	260,757	4,177	1.6	113.8
小売業	282	262,373	267,042	4,669	1.8	262.5
サービス業	509	231,881	235,442	3,561	1.5	181.9
対事業所サービス業	313	231,297	235,813	4,516	2.0	228.7
対個人サービス業	196	232,814	234,849	2,035	0.9	



Ⅲ　参考資料

平成２３年度中小企業労働事情実態調査票

平成23年6月

秘

平成23年度中小企業労働事情実態調査ご協力のお願い

東日本大震災の影響は、被災地はもちろんのこと、日本経済全体に甚大な打撃を与え、中小企業経営にも大きな影響をもたらしています。こうした情勢もふまえて、中小企業団体中央会では、中小企業の労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することとなりました。

つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査にご協力下さいますようよろしくお願い申し上げます。

平成23年度中小企業労働事情実態調査票

調査時点：平成23年7月1日　　調査締切：平成23年7月11日

記入についてのお願い

◇秘密の厳守　調査票にご記入下さいました事項については、企業と個人の情報の秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしませんので、ありのままをご記入下さい。また、記入担当者名などの個人情報につきましては、本調査に係る問い合わせ以外には使用いたしません。

◇ご記入方法　質問ごとの指示により該当する項目の番号に⊙をつけるか、該当欄に数字等をご記入下さい。なお、特に断りのない限り**7月1日**現在でご記入下さい。

◇お問い合わせ先　調査票のご記入に当たっての不明な点など、調査に関しますお問い合わせ先は、下記までお願いいたします。調査票は**7月11日**までにご返送下さい。

山口県中小企業団体中央会　組織支援班
〒753-0074　山口市中央四丁目5番16号　山口県商工会館内
電話 083-922-2606　FAX 083-925-1860

貴事業所の概要についてお答え下さい。（太枠内に該当する事項をご記入下さい）

貴事業所の名称		記入担当者名	
所在地	（〒　　-　　）	電話番号	－　　－
		FAX番号	－　　－

業　種（**最も売上高の多い事業の業種の番号**を以下の**1．～19．**の中から**1つだけ右の太枠内に**ご記入下さい）→ □

1．食料品、飲料・たばこ・飼料製造業
2．繊維工業
3．木材・木製品、家具・装備品製造業
4．印刷・同関連業
5．窯業・土石製品製造業
6．化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業
7．鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業
8．生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業
9．パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業
10．情報通信業
（通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業）
11．運輸業
12．総合工事業
13．職別工事業（設備工事業を除く）
14．設備工事業
15．卸売業
16．小売業
17．対事業所サービス業
（物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業等）
18．対個人サービス業
19．その他（具体的に：　　）

設問1）従業員数についてお答え下さい。

①平成23年7月1日現在の形態別の従業員数(役員を除く)を男女別に太枠内にご記入下さい。また、従業員のうち常用労働者数をご記入ください。

	正社員	パートタイマー	派遣	アルバイト・その他	合計
男性	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人

（うち常用労働者）→

	常用労働者数
男性	人
女性	人

〔注〕(1)「パートタイマー」とは、1日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、または1日の所定労働時間は同じでも1週の 所定労働日数が少ない者です。
(2)「常用労働者」とは、貴事業所が直雇用する従業員のうち、次のいずれかに該当する者です。なお、パートタイマーであっても、下記の①②に該当する場合は常用労働者に含みます。
① 期間を決めずに雇われている者、または1ヵ月を超える期間を決めて雇われている者
② 日々または1ヵ月以内の期限を限って雇われている者のうち、5月、6月にそれぞれ18日以上雇われた者
③ 事業主の家族で、貴事業所にて働いている者のうち、常時勤務して毎月給与が支払われている者

設問2）労働組合の有無についてお答え下さい。（どちらか1つだけに○）

1．ある　　2．ない

（右欄は回答事業所記入不要）

3	5					
（都道府県コード）		（事業所コード）				（地域コード）

設問3）経営についてお答え下さい。

①現在の経営状況は1年前と比べていかがですか。（1つだけに○）

1．良　い　　2．変わらない　　3．悪　い

②現在行っている主要な事業について、今後どのようにしていくお考えですか。（1つだけに○）

1．強化拡大　2．現状維持　3．縮　小　4．廃　止　5．その他（　　）

③現在、経営上どのようなことが障害となっていますか。（3つ以内に○）

1．労働力不足（量の不足）	2．人材不足（質の不足）	3．労働力の過剰
4．人件費の増大	5．販売不振・受注の減少	6．製品開発力・販売力の不足
7．同業他社との競争激化	8．原材料・仕入品の高騰	9．製品価格（販売価格）の下落
10．納期・単価等の取引条件の厳しさ	11．金融・資金繰り難	12．環境規制の強化

④経営上の強みはどのようなところにありますか。（3つ以内に○）

1．製品・サービスの独自性	2．技術力・製品開発力	3．生産技術・生産管理能力
4．営業力・マーケティング力	5．製品・サービスの企画力・提案力	6．製品の品質・精度の高さ
7．顧客への納品・サービスの速さ	8．企業・製品のブランド力	9．財務体質の強さ・資金調達力
10．優秀な仕入先・外注先	11．商品・サービスの質の高さ	12．組織の機動力・柔軟性

⑤東日本大震災により、経営にどのような影響を受けましたか。（該当するものすべてに○）

1．労働力不足	2．電力不足による操業の低下	3．資材・部品・商品等の調達・仕入難
4．工場・店舗等に直接の損害	5．風評による来客・販売の減少	6．廃業などによる取引先の減少
7．運転資金などの資金繰り難	8．休業の実施	9．雇用調整の実施
10．経営拠点の移動	11．その他（　　）	12．影響はない

設問4）従業員の労働時間についてお答え下さい。

①従業員（パートタイマーなど短時間労働者を除く）の週所定労働時間は何時間ですか（残業時間、休憩時間は除く）。
職種や部門によって異なる場合は、最も多くの従業員に適用されている時間をお答え下さい。（1つだけに○）

1．38時間以下　2．38時間超40時間未満　3．40時間　4．40時間超44時間以下

〔注〕(1) 現在、労働基準法で40時間超44時間以下が認められているのは、10人未満の商業・サービス業等の特例事業所のみです。
(2)「所定労働時間」とは、就業規則等に定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間です。

②平成22年の従業員1人当たりの月平均残業時間（時間外労働・休日労働）をご記入下さい。

従業員1人当たり　**月平均残業時間**　1．□□□.□時間　2．な　し

設問5）従業員の有給休暇についてお答え下さい。

①平成22年の従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数をご記入下さい（付与日数は前年からの繰越分を除く）。

従業員1人当たり　**平均付与日数**（当年付与分のみ。前年からの繰越分は除く）　□□.□日

従業員1人当たり　**平均取得日数**　□□.□日

設問6）新規学卒者の採用についてお答えください。

①新規学卒者の採用を行っていますか。（1つだけに○）

1．毎年、採用している　2．数年間隔で採用している　3．必要に応じて不定期に採用している
4．新規学卒者は採用していない

※新規学卒者を採用している（1．～3．に○）事業所は①－1、①－2の質問にお答えください。
↓

①－1　新規学卒者の採用に当たって、どのような募集方法が特に効果的でしたか。（3つ以内に○）

1．学校への求人・学校からの推薦	2．ハローワークへの申込み	3．民間職業紹介所への申し込み
4．求人情報誌・新聞・チラシ等への掲載	5．自社ホームページへの掲載	6．求人情報サイトへの登録・掲載
7．親族・知人の紹介	8．合同会社説明会等への参加	9．その他（　　）

①－2　新規学卒者を採用する場合、重視するのはどのような能力・資質ですか。（3つ以内に○）

1．専門的知識・技能	2．一般常識・教養	3．行動力・実行力
4．表現力・提案力	5．理解力・判断力	6．創造性・企画力
7．協調性・コミュニケーション力	8．熱意・意欲	9．その他（　　）

②新規学卒者の採用に当たって、卒業後3年以内の学卒者を新規学卒者に含めていますか。（1つだけに○）

1．新規学卒者に含めている　2．新規学卒者には含めていない　3．新規学卒者の採用はしていない

設問7）有期契約労働者についてお答え下さい。

①有期契約労働者を雇用していますか（更新の有無にかかわらず、3ヵ月、1年など期間を定めた契約で雇用している労働者。ただし、日々雇われている者及び当該事業所を出向先とする出向社員や派遣社員を除く。）。（1つだけに○）

1．雇用している　　2．雇用していない

※有期契約労働者を雇用している（1．に○）事業所は①－1～①－5の質問にお答えください。

↓

①－1　有期契約労働者の中で、一番多い雇用形態はどれですか。（1つだけに○）

1．契約社員　　2．嘱託社員（定年後の再雇用）　　3．パートタイマー
4．アルバイト　　5．その他（　　）

※①－2～①－5については、一番多い雇用形態の有期契約労働者についてお答えください。

↓

①－2　契約更新の有無の明示及び方法についてお答えください。（該当するものに○）

1．全員に明示している
2．一部の人には明示している
3．明示していない

→ ※明示している（1．2．に○）場合、明示方法についてお答えください。（1つだけに○）

1．口頭による通知
2．書面の交付
3．電子メールによる通知
4．その他（　　）

①－3　契約更新はどのように行っていますか。（該当するものすべてに○）

1．書面は交付せずに更新している
2．書面は交付しているが、期間満了後に締結するなど、形式的なものである
3．更新の都度、労働者の署名または記名押印を求めているが詳しい説明は行っていない
4．更新の都度、詳しく説明を行ったうえで労働者の署名または記名押印を求めている
5．その他（　　）

①－4　契約更新の更新回数の上限及び勤続年数の上限は何回または何年ですか。（1つだけに○）

更新回数の上限	1．更新しない 4．6～10回	2．1～3回 5．11回以上	3．4～5回 6．定めていない
勤続年数の上限	1．1年以内 4．5年超10年以内	2．1年超3年以内 5．10年超	3．3年超5年以内 6．定めていない

①－5　処遇についてはどのようなことを実施していますか。（該当するものすべてに○）

1．賃金の昇給　　2．賞与の支給　　3．各種手当ての支給
4．退職金の支給　　5．慶弔休暇の付与　　6．社会保険への加入
7．育児・介護休業の付与　　8．福利厚生の利用　　9．定期健康診断の実施
10．責任ある地位への登用　　11．教育訓練の実施　　12．その他（　　）

②過去3年間の間に有期契約労働者から正社員への転換を行ったことはありますか。（1つだけに○）

1．転換したことがある　　2．転換したことはない　　3．有期契約労働者を雇用したことはない

※1．に○をした事業所は②－1の質問にお答えください。

↓

②－1　有期契約労働者から正社員へ転換する際に、どのようなことを基準にしていますか。（該当するものすべてに○）

1．労働者の勤務成績・勤務態度
2．労働者の能力
3．労働者の希望
4．契約更新回数・所要の勤続年数
5．業務上の必要性
6．その他（　　）

※2．に○をした事業所は②－2の質問にお答えください。

↓

②－2　有期契約労働者から正社員への転換を行わなかったのは、どのような理由ですか。（該当するものすべてに○）

1．正社員に転換するには能力が不足している
2．正社員に転換すると雇用調整がしにくくなる
3．正社員としてのポストが少ない
4．人件費が増大する
5．正社員と同じ働き方が出来ないため
6．正社員転換制度がない
7．その他（　　）

③過去3年間の間に雇止め（契約期間満了後、有期労働契約を更新しないこと）を行ったことはありますか。（1つだけに○）

1．雇止めをしたことがある　　2．雇止めをしたことはない　　3．有期契約労働者を雇用したことはない

※雇止めをしたことがある（1．に○）事業所は③－1の質問にお答えください。

↓

③－1　雇止めを行った理由はどのようなことですか。（3つ以内に○）

1．業務量の減少　　2．経営状況の悪化　　3．労働者の勤務態度の不良
4．労働者の傷病などによる勤続不能　　5．労働者の能力不足　　6．従事する業務の終了・中止のため
7．更新しない契約をしていたため　　8．その他（　　）

設問8）新規学卒者の採用についてお答え下さい。

①平成23年3月新規学卒者（第2新卒者、中途採用者を除く）の採用予定人数、実際に採用した人数、1人当たり平均初任給額（平成23年6月支給額）をご記入下さい。

学卒		採用予定人数(人)(平成23年3月卒)	採用した人数(人)(平成23年3月卒)	1人当たり平均初任給額(円)
高校卒	技術系			,
	事務系			,
専門学校卒	技術系			,
	事務系			,

学卒		採用予定人数(人)(平成23年3月卒)	採用した人数(人)(平成23年3月卒)	1人当たり平均初任給額(円)
短大卒(含高専)	技術系			,
	事務系			,
大学卒	技術系			,
	事務系			,

〔注〕(1) 平成23年6月の1ヵ月間に支給した1人当たり平均初任給額は通勤手当を除いた所定内賃金総額(税込額)をご記入下さい。
(2) 専門学校卒は、高校卒業を入学の資格とした専修学校専門課程(2年制以上)を卒業した者を対象として下さい。
(3) 技術系として採用した者以外はすべて事務系にご記入下さい。

②平成24年3月の新規学卒者（第2新卒者、中途採用者を除く）の採用計画はありますか。（1つだけに○）

1．ある　　2．ない　　3．未定

※1．に○をした事業所は②－1の質問にお答えください。

②－1　学卒ごとの採用予定人数をご記入下さい。

1．高校卒　　人　2．専門学校卒　　人　3．短大卒（含高専）　　人　4．大学卒　　人

設問9）賃金改定についてお答え下さい。

①平成23年1月1日から7月1日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。（1つだけに○）

1．引上げた
2．引下げた
3．今年は実施しない（凍結）
4．7月以降引上げる予定
5．7月以降引下げる予定
6．未定

※1．～3．に○をした事業所は下記の①－1へ
↓

①－1　賃金改定（引き上げ・引き下げ・凍結）を実施した対象者の総数と従業員1人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金及び平均引上げ・引下げ額をご記入下さい。ご記入の際は下記の〔注〕をご参考下さい。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

対象者総数	従業員1人当たり（月額）		
	改定前の平均所定内賃金（A）	改定後の平均所定内賃金（B）	平均引上げ・引下げ額（C）
人	, 円	, 円	, 円

〔注〕(1) 「改定前の平均所定内賃金(A)」「改定後の平均所定内賃金(B)」「平均引上げ・引下げ額(C)」の関係は次のとおりです。
・「1．引上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額（C）」はプラス額になります。
・「2．引下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額（C）」はマイナス額になります。
・「3．今年は実施しない（凍結）」事業所は、(B)−(A)が同額になりますので、「平均引上げ・引下げ額(C)」は「0」になります。
(2) 対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在職している者です（1ページ目の設問1の「従業員数」とは必ずしも一致しなくても結構です）。
(3) パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、休職者などは除いて下さい。
(4) 「所定内賃金」については、下表を参考にして下さい。ただし、通勤手当は除いて下さい。

賃金分類表

- 現金給与総額
  - 定期給与
    - 所定内賃金
      - （固定部分）基本給（年齢給、職能給、職務給、勤続給）、役付手当、技能手当、特殊勤務手当、家族手当、住宅手当、食事手当、物価手当、通勤手当など
      - （変動部分）精勤手当、生産手当、能率手当など
    - 所定外賃金（超過勤務手当、休日出勤手当、宿直手当、深夜勤手当など）
  - 臨時給与（夏季・年末賞与など）

◎お忙しいところご協力ありがとうございました。記入もれがないかもう一度お確かめのうえ、7月11日までにご返送下さい。

平成２３年度中小企業労働事情実態調査報告書

山口県における中小企業の労働事情

平成２４年１月

山口県中小企業団体中央会
〒753-0074　山口市中央四丁目５番１６号山口県商工会館内
電話 083-922-2606
FAX 083-925-1860